

FFG調査月報

あなたのいちばんに。
FFG 福岡ファイナンシャルグループ
MONTHLY SURVEY
2013年5月 VOL.59

地域と共生する**FFG**

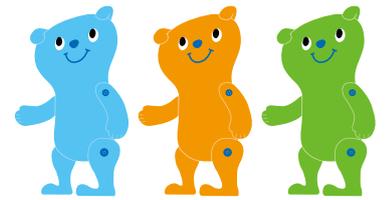
利便性と安全性を備えた新しい工業団地
「ウエストテクノ佐世保」

5

Top Interview

トップに聞く!

松本 大次郎 氏 株式会社 松本製作所 代表取締役
萩原 新一 氏 ゼンカイミート 株式会社 代表取締役
中村 吉治 氏 株式会社 まるなか本舗 代表取締役社長



FFGの新キャラクター“ユーモ”



御船山楽園(みふねやまらくえん) 御船山の麓に広がる御船山楽園はツツジの満開を迎えています

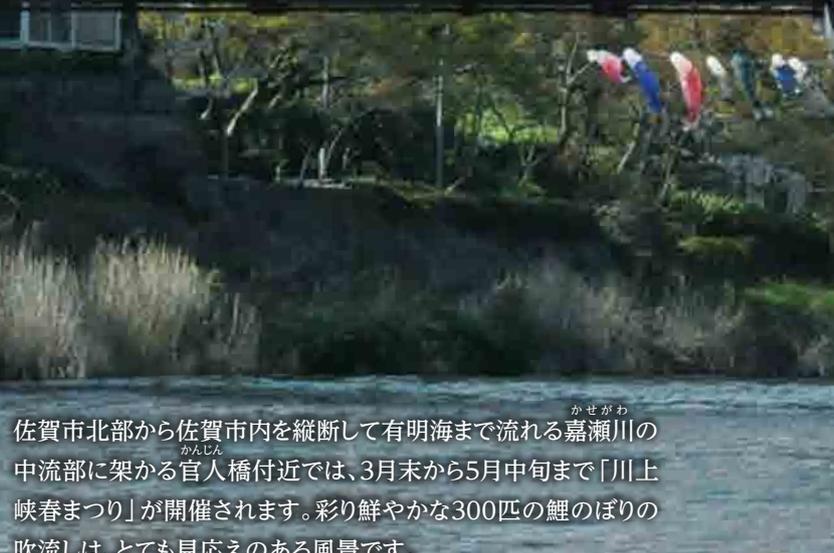


Season's Greeting

支店からの便り

親和銀行 佐賀中央支店

今回は、親和銀行 佐賀中央支店からの初夏の便りです。



かせがわ
佐賀市北部から佐賀市内を縦断して有明海まで流れる嘉瀬川の中流部に架かる官人橋付近では、3月末から5月中旬まで「川上峡春まつり」が開催されます。彩り鮮やかな300匹の鯉のぼりの吹流しは、とても見応えのある風景です。



九州を知る！マンスリーコラム…24

鐵鉢ノ中ニモ霰。

種田山頭火

行乞、漂白を想念することなしに種田山頭火は存在し得ない。法衣をまとって一笠一鉢。昭和十五年に没した俳人が、共感をもって振り返られたのは昭和も四十年代に入ってからである。高度成長の歪に対する違和と表裏して、文明への疑いを携えた生は新たな生命となった。無機の色合いを濃くする文明社会の心の孤影に共振して句の味わいは、いよいよ深まる。

分けいつても分けいつても青い山

行乞とは仏僧に言う托鉢、つまりは物乞いのことである。山頭火の行乞流転は、自選句集『草木塔』に「肥後の片田舎」と書いた熊本県植木町（現在は熊本市北区）の味取観音堂守を捨て、宮崎から大分と九州山地に分け入ったことに始まる。大正十五年の春、山頭火四十四歳。熊本は行乞俳人胎生の地であった。

うしろすがたのしぐれてゆくか

山口県防府市を古里とする山頭火の熊本との初縁は、生家の没落に続く事業の破綻により、この十年前に夜逃げ同然、夏目漱石に連なる俳句の地の同好を頼ったことによる。荻原井泉水に師事して季語や定型にこだ



geppou
最新情報を携帯からも
チェック！



味取観音堂



所在地：熊本県熊本市北区植木町味取1

わからない自由律句で注目されていた。しかし、酒癖と生活感の欠如は、好意の仲間を困惑させることが多かった。暮らしの糧として開業に手を貸した熊本市内下通りの古書店は妻に任せ切りで自身は酒に溺れた。妻子を残しての東京出奔は三年におよんだ。

泥酔して市内電車の前に立ちほだかった所行はよく知られる。騒ぎを逃れて坪井町の報恩禅寺に連れ込まれた偶然から得度出家して堂守の職を得たのだが、その安住さえ一年余でむなしくして、漂泊は七年におよんだ。酒癖、放浪癖が治まることは終世なかったが、熊本にはその後もいくたびか訪れた。土地への愛着、人への恩義、はたまた妻子への贖罪だったか。

おもひでがそれからそれへ酒のこぼれて

流転の果ての終焉は、四国遍路を終えた松山の草庵。宿願どおりコロリ往生の五十九歳であった。



2 九州を知る！ マンスリーコラム 24
鉄鉢ノ中ニモ霞。 種田山頭火

トップに聞く！

T**o****p****I****n****t****e****r****v****i****e****w**

6 ニーズを捉えて
正確、迅速に、製品化する
建設機械アタッチメントの
リーディングカンパニー。

株式会社 松本製作所 松本 大次郎 氏



12 日本初の海外ハラール認証をもとに、
人吉・球磨からグローバル企業へ飛躍を。

ゼンカイミート 株式会社 萩原 新一 氏



18 引き継がれてきた長崎の味をいつまでも
——四代守り抜いてきた
手づくりの蒲鉾の美味を多くの人へ。

株式会社 まるなか本舗 中村 吉治 氏



25 FFGニュース①

26 地域と共生するFFG
利便性と安全性を備えた新しい工業団地
「ウエストテクノ佐世保」

30 DATA in 九州
今月の注目データ
経済動向・経済指標

45 FFGニュース②



御船山楽園は1845年、領主鍋島茂義が3年の歳月をかけて完成した庭園です。

敷地15万坪に及ぶ池泉回遊式庭園で、桜やツツジをはじめとして石楠花や樹齢170年の大藤など四季折々の花が咲き、御船山(210m)の断崖を借景に見事に配置されています。

今月の表紙

佐賀県武雄市

御船山楽園

[みふねやまらくえん]



FFG3行の新入行員による「花壇整備」の様子

【バックナンバーのお知らせ】「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>



今月の一枚 「新入行員による花壇整備活動」

写真は、FFG3行の新入行員による花壇整備活動の様子です。FFGでは、新入行員による福岡市および近郊の花壇整備活動を実施し、地域社会に根差した企業の一員としての社会貢献マインドの醸成を図っています。

写真は、FFG3行の新入行員による花壇整備活動の様子です。FFGでは、新入行員による福岡市および近郊の花壇整備活動を実施し、地域社会に根差した企業の一員としての社会貢献マインドの醸成を図っています。

活動中には、地域の方々から「おつかれさま」とねぎらいの言葉を頂くことも多く、参加した新入行員からは、「地域社会に貢献することが出来た」という声が多く聞かれました。

FFGでは、地域との関わりを深める為、今後も地域を愛するCSR活動を行って参ります。



トップに聞く!

ニーズを捉えて
正確、迅速に、製品化する
建設機械アタッチメントの
リーディングカンパニー。

株式会社 松本製作所
代表取締役

松本 大次郎氏

取引店 / 福岡銀行 折尾支店





▲本社事務所前(左から松本社長、谷頭取)

町工場から出発し、
大手とも提携しながら
堅実に成長した60余年

我が社は、1948年（昭和23年）に、先代である私の父、松本寅太とらたが福岡県遠賀郡水巻町で、
鉄工・溶接関係の仕事を開業したことに始まります。戦前、戦闘機や魚雷を製造する兵器工場かんぞうで鍛造（※1）技師として働いていた父は、その経験を活かし、自宅横の小さな町工場で、いわゆる鍛冶屋の仕事と、溶接の仕事を行っていました。62年（昭和37年）、私、大次郎だいじろうが工業高校を卒業して家業を手伝う様になり、25歳の時に父が他界した為、69年（昭和44年）に事業を引き継ぎました。
私が事業を引き継いだ頃は、高度経済成長の真っただ中、国土開発が盛んで、非常に多くの土木工事が行われていました。そうした中、近所の土木工事業者から「ブルドーザーのキャタピラーの磨耗



根株や産廃木材を切断する▶
「木材カッター」



◀抜群の操作性、業界No.1の軽量化、アームに負担をかけない構造、最高の強度と耐久性を誇るフォークロー「スーパーフォーク疾風」

当社製品



スクラップ処理の作業現場▶
で活躍する「グラッブル」



◀室内解体のプロフェッショナル「ミニショベル用 強力大割機 雷電」

した部分を、電気溶接で肉付け出来ないか？」と相談を受けたことがきっかけで、建設機械の補修を行う様になりました。

また、周辺には炭鉱が多く、田んぼの地盤が下がり湿地化する為、パワーショベルを使い耕地を復旧する仕事が多かったのですが、当時のパワーショベルの「バケット（土砂をすくう部分）」にはツメが付いたものしか無く、掘削後、土壌にツメの跡が残り、土壌をならすには不向きでした。そこで私は「ツメのない平らな刃のついているバケット」を開発しました。すると、予想以上に好評で、その評判を聞きつけた建設機械の大手メーカーから注文が舞い込むようになりました。このことを契機に、我が社は建設機械アタッチメント（※2）メーカーへ転身することになりました。

（※1）鍛造…金属を加熱し、圧力を加えて成型すること。

（※2）建設機械アタッチメント…パワーショベル

株式会社 松本製作所

ルのバケット(土砂をすくう部分)等、主に建設機械のアームの先端部分。

72年(昭和47年)の古河機械金属株式会社様との業務提携を皮切りに、日立建機株式会社様や株式会社クボタ様等、時代を追って建設機械メーカーとの提携が進んでいきました。大手建設機械メーカーは標準的な製品しか製造していなかった為、特殊アタッチメントの製造を得意とする我が社へ注文が来るようになりました。今では、日本のほぼ全ての建設機械メーカーとお取引させて頂いております。

我が社は営業所と工場を新設・増設しながら、今日に至っています。近年では2005年(平成17年)に本社新社屋が完成し、07年(平成19年)には千葉県に関東工場を開設しました。景気低迷が長引く現代にあつても、おかげ様で我が社は建設機械メーカー各社から高い評価と信頼を獲得しており、今日まで工場はほぼ毎年

製造工程



▲工場内見学風景



フル稼働し、事業は順調に推移しています。

建設現場のユーザーニーズに応えた多彩な製品ラインナップ

建設機械アタッチメント業界のリーディングカンパニーを自負する我が社の製品は多種多様です。木造家屋解体をはじめ、スクラップや産業廃棄物処理現場等で活躍する多種類のフォーククロー、あるいは木材等を掴んで積み込む林業用のグラップルやバケット、根株や産廃木材を切断するカッター、フォーク付草刈機等、ラインナップは多彩です。

その中でも「フォーククロー」は主力製品です。建築物の解体作業時にモノを掴んで壊し、その廃材等を積み込む為の製品です。以前はパワーシヨベルで大雑把に解体していましたが、現在は人間の手を模した製品が主流になっています。我が社が開発した「スー

「パーフォーククローベノムSP3」は2点止めのフォーククローで、特許機能を搭載した代表製品です。蛇が大きな獲物を飲み込むメカニズムを採用しており、モノを掴むときは爪が大きく開き、閉じたときにはコンパクトになるので搬送が楽に行える利点があります。またその進化版である「スーパーフォーク疾風」は、抜群の操作性、業界NO.1の軽量化、アームに負担をかけない構造、最高の強度と耐久性等の特徴を有しており、こちらも当社の誇る売れ筋製品になっています。

この他にも、室内解体のプロフェッショナルというキャッチフレーズを付けた「ミニシヨベル用強力大割機・雷電」、スクラップ処理の作業現場で活躍する「グラップル」、各種アタッチメントをワンタッチで交換できる「スーパーキャッチ」等、様々な製品を製造しています。



▲創業当時の工場(昭和23年頃)



▲松本社長(当時22歳、昭和41年)



▲本社工場全景(現在)

情報力と営業力を駆使し、ニーズを的確に具現化する

我が社の強みは、情報力と営業力を駆使し、多様化するお客様のニーズに柔軟に対応出来ることです。営業担当者がお客様と対話し、お客様が何を求めているのかをいち早く察知して問題解決型営業を展開しています。営業担当者は、お客様の要望とニュアンスが違わない様に、情報をより細かく、正確に伝えることに細心の注意を払っています。

こうした製品開発力は、永年の建設機械の整備によって培われました。我が社は建設機械を知り尽くしており、現場目線で開発を進めることが出来ます。大手建設機械メーカーとの違いがここにあります。製品化が早いことも特色で、例えば、大手メーカーが5年で開発するところを、我が社は1〜2年の短期間で開発出来ます。現場が欲している製品をいち早

く供給することから、試作品であつてもすぐ売れるという状況が続いており、ロスが少なく、開発費用も抑えることが出来ています。このように、お客様のニーズを的確に具現化した製品を迅速に製造し、短期間で納入出来る独自のノウハウは、我が社の大きな強みとなっています。

新製品開発や

東北での事業に注力し、目指すは業界トップシェア

注力点としては、新製品の開発が挙げられます。今後は、環境保全の観点から産業廃棄物の効率



▲松本社長

株式会社 松本製作所

的な処理と有効的な活用を行うシステムの確立が急務とされており、その現場で活躍する建設機械には更なる技術的な進歩が期待されています。現場のニーズを素早く汲み上げて製品化する我が社の特長を活かし、今後とも未開拓のマーケットを獲得する為の新製品開発に注力していく考えです。

その他、工場作業の改善に対する社員の意識向上にも注力しています。「会社は自分たちで伸ばす」という意識を社員一人ひとりに持たせる為、作業の効率化を目標に、工場内に投書箱を設置して全社員から多様な改善の提案や意見を収集しています。毎月その提案・意見から優秀なものを選んで、朝礼時に金一封を渡しています。

また、私が毎週月曜日の朝礼で15〜20分間程度、全社員に対して色々な話をしています。特許の話や社会情勢、政治等、話題は様々です。これは、社員に多くの知識を身に付けてもらい、社会を知っ

てもらおうことが目的です。

最後に、将来展望としては、年内に東北地方の営業拠点として仙台営業所を開設し、そして数年以内に建設機械アタッチメント業界の国内トップシェアを獲得したいと思っています。我が社は、アタッチメント業界で現在第2位に位置

しています。東日本大震災の復興現場で我が社製品は非常に大好評頂いており、この地域での事業展開をしっかりと成功させ、目標を達成したいと意気込んでいます。全国に我が社の製品を広める為に、正確、迅速に、製品化し、お客様の期待に応えていく所存です。



▲本社事務所前
前列左から3人目松本社長、谷頭取、喜多支店長(福岡銀行)

◎インタビューを終えて

東日本大震災の復興現場では、多くの方が御社製品の優れた性能を実感し、ご利用者が広がったとお聞きしております。

本日、松本社長のお話をお伺いし、お客様の要望に真摯に耳を傾け、現場目線での製品開発に徹してこられたからこそ、建設機械アタッチメント業界を代表する企業になっておられるのだと確信しました。

今後も、質の高い製品を、多くの方にご愛顧頂き、御社が益々飛躍されることを期待しております。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明



トップに聞く!

日本初の海外ハラル認証をもとに、
人吉・球磨からグローバル企業へ飛躍を。

ゼンカイミート 株式会社
代表取締役

萩原 新一氏

取引店 / 熊本銀行 人吉支店

畜産王国九州で時代に
応じた変化を遂げながら
発展してきた25年

九州は「畜産王国」とも呼ばれる程畜産が盛んな地域で、肉用牛生産額の全国シェアは4割以上にも達しています。我が社は、系統農協が育てた九州産の牛のと畜及び食肉加工を手掛ける工場として、1989年(平成元年)に設立、92年(平成4年)に竣工しました。

創業以来、今日に至るまでの道





▲本社前(左から萩原社長、林頭取)

のりは決して平坦なものではありませんでした。数多くあった苦難の中でも最も大きな試練は、親会社から出向赴任してきた直後の2001年(平成13年)に発生したBSE(牛海綿状脳症…いわゆる狂牛病のこと)問題です。BSEの発生によって牛肉の需要が急減、我が社の仕事も全く無くなるという、大変厳しい状況に陥りました。そこで、「自分が解決出来ない問題は決して自分の前には現れない」「ピンチはチャンスに変えられる」という強い信念で、新たな挑戦にも続々と着手しました。従来は仲卸しに販売していたホルモン等の商品を消費者への直接販売に切り替えた他、牛肉を加工したスタミナ丼等の加工品の開発・販売開始、そして牛肉、内臓類を瞬時に新鮮なまま保存することの出来る、急速冷凍システムの導入等を行うことで、苦しい時代を乗り越えてきました。

その後も様々な挑戦を続け、07



▲加工した牛肉のパッケージ



▲牛肉の加工



▲保管中の枝肉



▲牛肉の加工



▲工場内見学風景

**徹底した衛生管理と
生産者の顔の見える
こだわりの牛肉づくり**

我が社がと畜加工を手掛けて
いる牛は「ハーフ牛」や「ハーフ交
雑種」、そして「開拓牛」といった
地元九州産の国産牛（ホルスタイン
種やホルスタインと黒毛和種の
交雑種）にこだわっています。どの
牛も薬や抗生物質等を極力与え
ないでも健康に育つように飼養管

理して育てられており、黒毛和牛
に比べて手ごろな価格だけどおい
しい、自慢の牛肉です。

我が社は「生産者の顔が見える
安心・安全な商品供給」にもこだ
わっています。まず、「衛生管理こ
そが会社の大切な商品である」と
いう考えの下で、04年（平成16年）
に「ISO9001（品質マネジ
メントシステムに関する国際規
格）」と「HACCP（衛生管理
手法の規格）」の認証を取得しま
した。と畜場での認証取得は全国
的にも珍しく、平成24年度の食品
衛生優良施設として表彰される
等、全国的にも高い評価を得てい
ます。また、「生産者の顔が見える
商品供給」を実現する為、トレー
サビリティシステムも構築してい
ます。例として、我が社が取り扱っ
ている牛肉は、畜産専門農協であ
る全国開拓農業協同組合連合会
の傘下にある生産者の牛が大半
です。生まれてすぐの牛の耳に10
桁の数字が入った耳標じひょうを装着し

おかげさまで、今年で設立25年
目を迎えることが出来ました。こ
れもひとえに、挑戦を続けてきた
強い信念と、そして何より多くの
皆様に支えて頂いたおかげだと
感謝しております。



▲ハラル専門のしゃぶしゃぶ店でも使用されている牛肉



▲当社自慢の牛肉



▲箱詰め



▲直売会の様子



▲直売所「OASIS」外観



▲本社工場外観

ます。そして、その数字は消費者の食卓にのぼる食肉パックにも表示し、生産者、産地がトレーサブルできるようにしています。

**海外マーケットへの
展開を目指して
「ハラル認証」を取得**

最近の注力事項として挙げられるのが、「ハラルビーフ」の販売です。「ハラル」とはイスラム教の戒律で「許されたもの」を意味し、イスラム教徒が飲食出来る食品等のことを意味します。ハラル食品を販売する為には、その原材料や製造工程（と畜方法や設備含む）等の審査を受けて、イスラム教の禁ずる豚肉やアルコール類を使用していないこと等、イスラム教の戒律に従って製造していることを「認証」してもらう必要があります。

今から7年程前の話ですが、将来的に国内のマーケットは縮小し、

競争が厳しくなると予測し、海外の調査に着手しました。当時、牛肉の輸出先として注目を集めていたのは米国や中国でした。しかし、

私は親日国の多いASEAN諸国に着目しました。更に調査を進めると、ASEAN諸国には日本の牛肉に対するニーズがあると、ASEAN諸国に多く存在するイスラム教徒の食品マーケットは大きな成長が見込めること、イスラム教徒への食品販売を行う為にはハラル認証の取得が必要不可欠であること、そしてハラル食品は日本国内でも一定の需要があること等を知りました。

そこで、他社に先駆けてハラル認証を取得することで、国内外のイスラムマーケットを獲得出来ると考え、ハラル取得への挑戦を決意しました。我が社は日本で約180カ所存在する食肉センターの中でも数少ない牛と畜専門の会社であり、比較的にハラルに対応し易い環境にありました。



▲「収穫祭」で収穫した野菜と牛肉の試食風景



▲地元企業と連携した食育イベント「収穫祭」



▲敷地内でのバーベキューの様子



▲親子料理教室(ウインナー作り)

牛肉のハラール認証取得という、日本では過去に例のない取り組みであったことから、当初は何をしただら良いのか分からない状態でした。しかし、情報収集のアンテナを張り続けていることで、マレーシアから日本に来ていたイスラム教徒の人達と出会うことが出来、そうした出会いを契機に11年(平成23年)に日本で通用するハラール認証を取得。現在我が社の「ハラールビーフ」は、東京のハラール牛肉を取り扱う焼肉店やしゃぶしゃぶ店等で使用されている他、イスラム圏からの観光客の集客を図ろうとしている北海道のリゾートホテルのレストランでも使用されています。



▲萩原社長

更に12年(平成24年)には世界最大のイスラム国家であるインドネシアの認証機関(MUI)から国際的なハラール認証も取得しました。MUIの認証は日本の認証よりも条件が格段に難しく、権威もあり、インドネシアだけでなく20カ国以上のイスラム諸国にも通用する認証です。牛肉でインドネシアを含めた海外のハラール認証取得に成功したのは我が社が日本初であり、今後の輸出の道も開けてきたと感じています。

世界に通用する企業を目指して

将来に向けた注力事項としてまず挙げられるのは「国内の牛肉需要の喚起」です。具体的には、多くの方々、特に将来の消費者でもある子供たちに牛肉に親しんでもらい、牛肉の消費へと繋げていくための場の提供です。積極的に



▲OASIS前にて左から犬童工場長、下田部長、萩原社長、林頭取、田中支店長(熊本銀行)

地元小学生の工場見学を受け入れられている他、地元企業と連携した「食育イベント」「収穫祭」や親子料理教室を定期的に開催しています。また、敷地内にバーベキュー施設を整備して、地元の皆様に開放しています。

また、人材育成にも注力しています。社内研修によって食肉加工等の「技術」の向上を図るとともに、その技術を十分に発揮する為の「人間力」の向上を図ることを目的に社外研修にも社員を派遣しています。こうした研修を通して、社員が共通の認識を持ち、「あ・うんの呼吸」で活動出来る職場づくりに励んでいます。

「ニッチマーケットでオンリーワン企業になる」ことが、今後の我が社に必要な要素だと考えています。ハラルビーフ事業はまさにその目指す姿を体現したものです。人吉・球磨地域から世界に通用する企業へと飛躍していきたいと思っています。

◎インタビューを終えて

今年1月にバンコクで弊社(FFG)が開催した「食の商談会」にご参加頂き、誠にありがとうございました。当日は商談の様子を拝見していたのですが、御社製品に対する現地バイヤーの関心の高さを目の当たりにし、今後の展開が大いに期待出来るものであることを実感しました。

日本初の「(海外の認証機関による)ハラル認証取得」が、熊本で取り組まれていることに誇りを感じ、弊社(FFG)も、商談会開催をはじめ、海外ビジネスのサポートに全力で取り組んで参りたいと思います。



熊本銀行
取締役頭取 林 謙治



トップに聞く!

引き継がれてきた長崎の味をいつまでも
——四代守り抜いてきた
手づくりの蒲鉾の美味を多くの人へ。

伝統の味を守りながら、
企業発展の土台を構築

我が社の創業は1931年(昭和6年)。初代中村吉衛よしえが、長崎の豊饒な漁場で獲れた新鮮な魚の販売を行ったことに始まります。戦後、美味しい魚を全国の方々に知ってもらい、食べてほしいという想いから、日持ちがして簡単に食べられる「蒲鉾」の製造を開始しました。その志は2代目、3代目と受け継がれ、4代目の私、吉治もしっかりと継承しています。



株式会社 まるなか本舗
代表取締役社長
よしはる
中村 吉治氏
取引店 / 親和銀行 浦上支店

株式会社 まるなか本舗

高度経済成長に伴い、長崎県内での店舗展開を強化し、今日では、空の玄関口である長崎空港、陸の玄関口のＪＲ長崎駅・佐世保駅等で、観光客の皆様や地元へ帰省される方のお土産品として蒲鉾を販売しています。また、百貨店や商店街等、地域に密着した場所にも店舗を置き、現在、長崎県に11店舗、福岡県に1店舗を展開中です。

創業以来、ＪＲ浦上駅前構える総本店で蒲鉾の製造を行ってききましたが、89年(平成元年)の長崎魚市場移転と合わせ、新しい魚市場付近に工場を移転し、原料や製法にこだわり、新鮮な魚を吟味しながら製造する体制を整備しました。

転機は2008年(平成20年)、前社長の急逝によって32歳で社長に就任したことです。社員と力を合わせ、眼前の問題にひたむきに取り組み、その中で傾注したのが、伝統を守りながらも時代に



▲発祥の地 総本店(左から中村社長、小幡頭取)

合う経営です。当時、本社と工場は車で約30分離れた場所にあり、製販一体の運営が困難で、社内での意思疎通がうまく図れていませんでした。その問題を解決する為、本社機能を移転し工場に集約したのです。その結果、経営・製造・販売の各部門のコミュニケーションが密に図れるようになり社内が活性化、経費が大きく削減出来たことも収穫でした。

また、同時に遊休資産の売却にも着手しました。代々引き継がれてきた資産の売却には勇気が必要でしたが、味そのものはしっかり継承することを胸に刻みながら、時代に合った経営がベストであると判断し実行しました。

**港町 長崎で、
素材選びから加工まで
こだわりぬいた蒲鉾づくり**

私の社長就任後、経営理念を「引き継がれてきた長崎の味をい

つまでも」と決めました。これは、80数年もの間我が社が守り続けてきた味と、初代からの「本物・魚・職人のこだわり」を、後世にも伝え続ける意志を表したものです。私が最も好きな言葉の一つであり、商品のパッケージにも印刷しています。

我が社の特徴は、創業より長崎という港町の地の利を活かし、素材の選定から仕上げまで、三つの「こだわり」（本物・魚・職人）を持って、丹念に、誠実に、美味なる蒲鉾づくりに専心していることです。

その一つ、「本物へのこだわり」は、手づくりの味わいを大切にし、創業以来、合成保存料を一切使用しない安心・安全の味づくりを行うという、四代受け継がれたこだわりの根幹です。本物の味を大切にした当社商品は、農林水産大臣賞等、数々の賞を受賞し、更には宮内庁献上・宮家御用達の栄誉まで授かっています。

次に「魚へのこだわり」。長崎



▲当社商品の盛り付け



▲桃かまぼこ

近海や東シナ海は、日本有数の豊かな漁場で、その海の幸を新鮮なうちに利用出来るのが水産県長崎のメリットです。我が社は、西日本随一の広さと機能を併せ持つ魚市場の隣に生産工場があり、独特の食感とほのかな甘味のバランスが絶妙な「甘鯛」や、蒲鉾の高級材料である「エソ」等、毎日獲れたての魚を吟味して材料に用いています。

最後が「職人のこだわり」。我が社の生産工場には、職人歴50年以上のベテランが働いています。その仕事ぶりは、すり身を「みかげ石」の臼石で丹念に練り上げる工程において、魚肉の硬さ、新鮮さを手の感触だけで見極める程の熟練です。美味しい蒲鉾の製造には長年の経験と職人の勘が重要になります。

そのこだわりを基に、創業80周年を記念して「長崎香福亭焼かま」という蒲鉾の原点に戻った商品を開発しました。高級魚のスケトウダラ・エソ・グチのみを使用し、

焼き目は香ばしく、プリプリとした食感の後に魚本来の旨味が口いっぱいに広がる当社自慢の商品です。落語家 林家三平氏の結婚式の引き出物として選んで頂いたことは大変ありがたく、多くの方へのPRとなりました。この「長崎香福亭焼かま」開発のように初心を忘れず、正直に、安心で美味しいものを作り続ける姿勢こそが我が社の強みと言えるでしょう。

商品開発や

社員教育に取り組みながら、

将来の目線は世界へ

注力事項としては、まず商品開発が挙げられます。新商品の開発は社内の活性化・発展のベースと位置付け、現在は、長崎香福亭ブランドの展開を図っています。

次に、社員教育や技の継承、接客も注力点です。味を将来にわたって継承していくには職人の育成が欠かせません。その為、週2回、2



▲工場内見学風景



▲手作業による成型



▲長崎 香福亭 焼かま



▲「長崎 香福亭 焼かま」製造工程



▲竹輪製造工程

時間程度、すり鉢のすり方や包丁の使い方等、ベテラン職人による教育の時間を設けています。そして、観光都市長崎だからこそ、観光客の方々に少しでも気持ちよくご利用頂けるよう、販売員教育にも力を注いでいます。

また、若い世代への蒲鉾の普及は普遍的な注力点です。長崎の基幹産業である水産を知ってもらう為、長崎市内の小学3年生を対象にした社会科見学の受け入れを30数年続けている他、同業者・行政等と共同で「長崎かんぼこ王国」を組織し、蒲鉾の消費拡大に向けたPRや、蒲鉾を通じた経済の活性化に取り組んでいます。私個人としても、長崎大学水産学部の非常勤講師を務めさせて頂き、水産による地域発展に尽力中です。

会社を着実に前進させるには、いかにお客様に支持され、商品を購入して頂けるかがカギとなります。従って、時代に合う商品の開発はもちろん、販売方法も重要という認識を持っており、お客様か



▲中村社長

ら手に取って頂きやすいパッケージの開発にも注力しています。

将来展望として、まずは、長崎の食文化に根付き地域の宝でもある蒲鉾を地元の人々に再認識して頂き、仙台の「笹かまぼこ」や鹿児島「さつま揚げ」のような地元ブランドとして定着させたいと考えています。

そして、「SUSHI」や「TEMPURA」等と同様に、「KAMABOKO」が世界の共通語として認められるようになることが私の最大の夢です。以前、千葉で開催されたFOODEX



▲総本店ショウケース



▲総本店見学風景



▲昭和35年頃の直売所



▲昭和35年頃の浦上本店工場での蒲鉾製造風景



JAPAN(飲食料品の展示会)に出店した際、日本の練り製品の海外での評価の高さを感じました。また、ヨーロッパではBSE問題以降、魚に注目する国が増えており、世界に目を向けると、蒲鉾の持つ可能性はまだまだ大きいと感じます。「KAMABOKO」を全世界の人々の食卓にお届け出来る日が来るように、今後も広い視野で蒲鉾づくりに取り組んでいくつもりです。



▲左から小幡頭取、中村社長、帯田支店長(親和銀行)

◎インタビューを終えて



親和銀行
取締役頭取 小幡 修

本日は、かねてより愛食している御社の蒲鉾の製造工程を、わくわくしながら見学させて頂きました。その場で試食した出来立ての蒲鉾は、熱々で食感が良く、素材の旨味を深く味わうことが出来る格別のものでした。長崎における御社の知名度の高さは、「80数年もの間その美味を守り続けてこられたからなのだ」と、改めて伝統の重みを感じました。

今後も、伝統の味を守りながら変革し続け、より一層ご発展されるとともに、長崎が誇る蒲鉾文化を世界に広められることを楽しみにしております。

6, 11 株式会社 松本製作所

松本製作所

検索

- 創業：1948年
- 設立：1974年
- 所在地：福岡県遠賀郡岡垣町
- 資本金：9,000万円
- 従業員：70名
- 事業内容：建設機械用アタッチメント企画・開発・製造
- 事業拠点：福岡県遠賀郡岡垣町(本社、工場)、
千葉県松戸市(工場)
- 取引店：福岡銀行 折尾支店 093-601-0531



12, 17 ゼンカイミート 株式会社

ゼンカイミート

検索

- 設立：1989年
- 所在地：熊本県球磨郡錦町
- 資本金：2億5,100万円
- 従業員：64名
- 事業内容：牛のと畜解体処理
食肉加工処理および販売
- 事業拠点：熊本県球磨郡錦町(本社、工場、直売所)
- 取引店：熊本銀行 人吉支店 0966-22-4115



18, 23 株式会社 まるなか本舗

まるなか本舗

検索

- 創業：1931年
- 設立：1963年
- 所在地：長崎県長崎市
- 資本金：1,000万円
- 従業員：90名
- 事業内容：水産練り製品製造・販売
- 事業拠点：長崎県長崎市(本社、工場、店舗)、
長崎県佐世保市、長崎県大村市、福岡市博多区(店舗)
- 取引店：親和銀行 浦上支店 095-844-1235



平成25年3月 福岡銀行ひびきの支店がオープン

この度、福岡銀行は、新店舗となる「ひびきの支店」（北九州市若松区）をオープン致しました。今回は、新店舗の概要についてご紹介致します。

■ 快適で機能的、環境にも配慮した店舗が誕生

福岡銀行は平成25年3月25日(月)、北九州市若松区塩屋に「ひびきの支店」を新たにオープン致しました。

新店舗は、ふくおかフィナンシャルグループのブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」を実践する為、お客様にとって、快適で機能的な空間を、提供させて頂く工夫を凝らし、環境にも配慮した取り組みを行うとともに、住宅ローンや投資信託のご相談等、質の高いサービスを、ご提供出来る店舗としています。

今回、新たな試みとして、マーケット情報等をご提供する「タブレット端末」や、お客様が待ち時間にご利用頂ける公衆無線LAN（Wi-Fiスポット）等の設備を備えました。また、地域の方々がご利用頂ける「憩い」の空間として、オープンウッドデッキを設置しています。

■ 今後もお客様との最大の接点である店舗ネットワークの拡充を目指す

FFGでは、第四次中期経営計画ABCプランⅡ（平成25年度～27年度）の基本方針の1つとして「お客様とのリレーション深化」を掲げています。今後も、地域のお客様との最大の接点である店舗の機能強化や、ネットワークの拡充を図り、お客様の利便性向上を目指して参ります。

行員一同、皆様のご来店を心よりお待ちしております。

(松永圭史)



ひびきの支店外観



住宅ローン等相談ブース



オープンウッドデッキ



■ 福岡銀行ひびきの支店

住所	〒808-0131 北九州市若松区塩屋二丁目1番14号
TEL	093-741-2531
自動サービスコーナー	8:00～21:00(平日・土日・祝日)
設備	全自動貸金庫、多目的トイレ 等



▲西海国立公園九十九島



▲ハウステンボス



▲造船所



▲佐世保バーガー



佐世保市長
ともなが
朝長 則男 氏

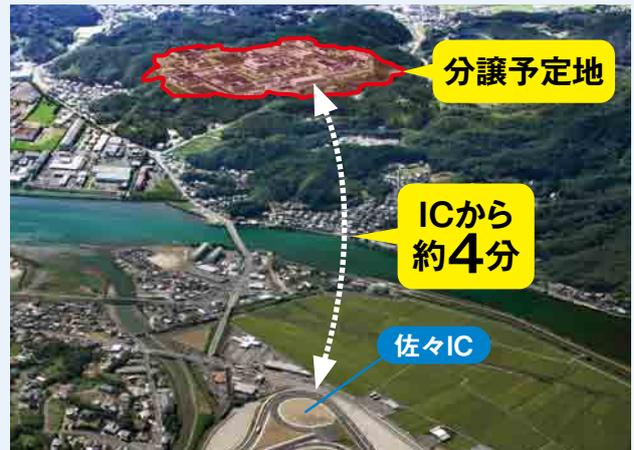
地域と
共生する
FFG

「ウエストテクノ佐世保」
利便性と安全性を備えた新しい工業団地



平成25年12月完成予定

物流拠点への所要時間



用地概要

- 所在地 / 長崎県佐世保市小佐々町黒石
- 売却単価 / 8,000~10,000円 / ㎡
- 分譲面積 / 167,400㎡
- 法規制 / 用途地域: 都市計画区域外
敷地面積9,000㎡未満、建ぺい率70%・容積率200%
敷地面積9,000㎡以上(工場立地法適用)、建ぺい率65%・容積率200%
- 交通 / 道路: 佐々ICから約2km
鉄道: MR佐々駅から約2km
空港: 長崎空港まで約75km
- 上水道 / 佐世保市上水道
- 下水道 / 下水道 / 個別浄化槽方式
- 通信 / 光通信可
- 電力 / 高圧電力6.6KV(特別高圧は追加工事必要)

企業用地のお問い合わせ先

- 佐世保市 企業立地推進局 〒857-8585 長崎県佐世保市八幡町 1-10 TEL: 0956-24-1111 FAX: 0956-25-9680
- 佐世保市 東京企業誘致センター 〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-4-1(日本都市センター会館 11F) TEL: 03-5213-9060 FAX: 03-5213-9063

はじめに

佐世保市は、今年、市制施行111周年を迎えます。今年、「1」が3つ並ぶ縁起の良い年として捉えています。本市では、この記念すべき年を「市政発展のさらなるステップの年」と位置付け、「佐世保から元気を」という強い思いで、「成長戦略」、「安全・安心なまち」、「地域の絆」という3つの重点プロジェクトを本格的にスタートさせます。重点プロジェクトの1つ「成長戦略プロジェクト」は、本市の持つ地域経済の特徴を生かし、成長力を強化することにより地域活性化を図るもので、国内外における地域製品の販路拡大・売上増加や観光客の増加、さらには企業立地の実現を目指します。特に企業立地については、市を挙げて進出企業様のご発展に貢献することを通じて、進出企業様と本市の相互躍進を図りたいとい

う考えの下に取り組んでおります。今年12月には、16・7ヘクタールの大規模工業団地、「ウエストテクノ佐世保」が完成する予定です。地震などのリスクが低く、生活環境が整った佐世保市での事業展開をご検討いただけることを願っております。

「ウエストテクノ佐世保」の魅力

企業立地に関する佐世保市及び佐世保工業団地「ウエストテクノ佐世保」の魅力は様々ですが、大きく、次の4つが挙げられます。

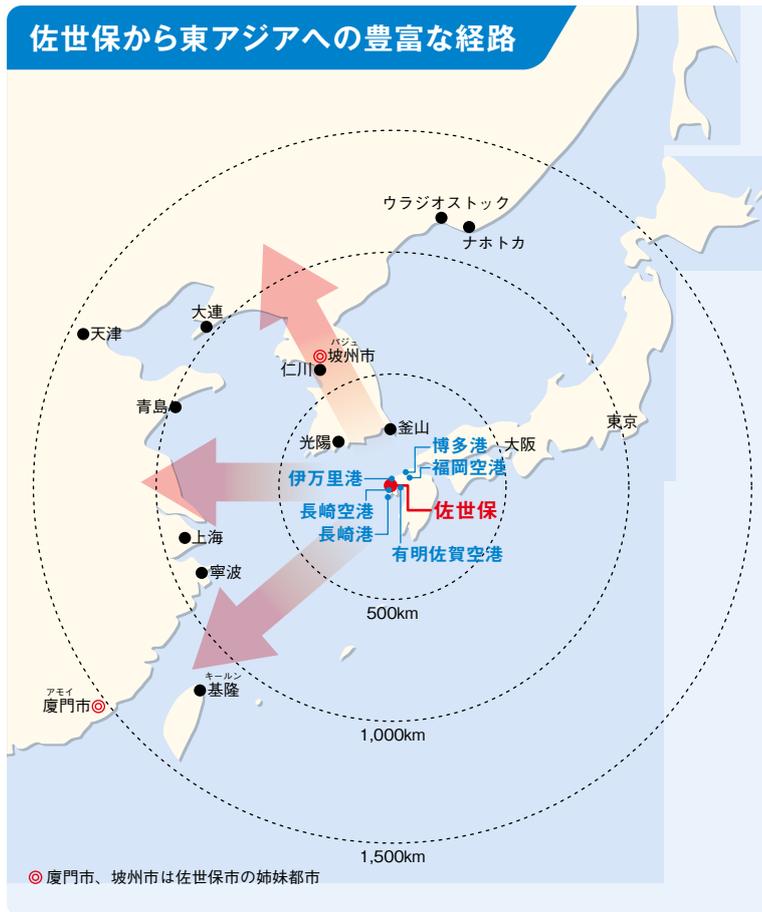
(1) 東アジアや九州圏域ビジネスに適した環境

佐世保市を含む北部九州は、東アジアに近く、海外企業とのビジネスを考えている企業様にとって、地理的優位性があります。

その中でも、長崎県は、中国総領事館(※)があることなど、東アジアと歴史的に深いつながりを持っています。

※全国に6カ所。九州では長崎県と福岡県。

佐世保から東アジアへの豊富な経路



■博多港 34航路 月間194便
 ●韓国：8航路 月84便(釜山、馬山、光陽)
 ●中国：12航路 月56便(上海、寧波、大連など)
 ●その他、香港・台湾・フィリピン・ベトナム・北米・欧州など
 ※高速RORO船「上海スーパーエクスプレス」
 博多⇄上海(28時間) 週2便

■伊万里港
 ●韓国：2航路 月8便(釜山)
 ●中国：3航路 月12便(大連、青島、天津など)

■長崎港
 ●韓国：1航路 月4便(釜山)
 ※長崎から釜山まで24時間です。

■福岡空港 20路線 月間約860便
 ●韓国：3路線 月約370便(仁川、釜山、済州島)
 ●中国：8路線 月約280便
 (北京、上海、瀋陽、武漢など)
 ●その他、香港・台湾・バンコク・ハノイ・シンガポール・グアムなど

■有明佐賀空港
 ●中国：1路線 月12便(上海)

■長崎空港
 ●韓国：1路線 月8便(仁川)
 ●中国：1路線 月8便(上海)

本市でも、九州の玄関口である福岡空港や博多港を補完する地として、「東アジアへ向けた九州サブゲートウェイ構想」を掲げ、平成26年度に佐世保〜釜山の国際航路の開設を予定しているほか、国際観光船誘致の推進など、佐世保港の効果的な活用をはじめとする国際政策に取り組んでいます。

また、本市は人口26万人の特例市(都道府県から権限を委譲され、一般の市よりも扱える行政事務の範囲が広い、人口20万人を超える都市)で一定規模の経済圏を持ち、造船業や基地関連産業を基盤として、機械金属の加工・溶接や精密機器メンテナンスといった先端技術を蓄積しているほか、自動車関連などの産業集積地で、交通の拠点でもある福岡との距離も近く、東アジアビジネスや九州圏域ビジネスに適した環境下にあります。

(2) 設備投資のコストメリットと優れた交通アクセス

佐世保工業団地「ウエストテック

ノ佐世保」においては、分譲価格が安価(8,000円〜10,000円/㎡)であることに加え、充実した優遇制度により設備投資のコストを抑えることが可能です(優遇制度についてはP29参照)。

また、西九州自動車道の佐々木インターチェンジからわずか2km(自動車で約4分)に位置し、佐世保港まで15分、伊万里港まで1時間、長崎空港まで1時間5分、福岡空港まで1時間35分、博多港まで1時間40分と、各地へのアクセスも便利で、機動的な事業展開が可能です。

(3) 豊富かつ優秀な人材

佐世保市内には2つの工業高校と、工業系学科を持つ高校が1校あるほか、佐世保工業高等専門学校もあります。工業高校では、全国工業高等学校長協会が設けているジュニアマイスター顕彰制度(工業高校に在籍する生徒の資格や検定取得を評価し顕彰する制度)におい

立地企業への優遇措置(奨励金・補助金等)

	〈補助の種類〉	〈補助の内容〉	〈限度額〉	
佐世保市	1	土地取得奨励金	用地取得費の1/3(8ヘクタール超は1/2)	6億円
	2	土地等賃借奨励金	土地・建物の賃借料の1/2が5年間	3億円
	3	立地奨励金	固定資産税相当額5年分 ※企業立地法による課税免除額は除きます。	3億円
	4	雇用奨励金	常用雇用者1名につき50万円	1億円
長崎県	〈補助の種類〉	〈補助の内容〉	〈限度額〉	
	1	生産設備等整備補助金	投下固定資産額×5~20%	20億円
	2	新規雇用促進補助金	常用雇用者1名につき50万円	5億円
	3	地場企業発注促進補助金	取引額500万円あたり補助金	5億円
国 企業立地促進法 による支援	〈支援の種類〉	〈支援の内容〉		
	1	企業立地促進税制	設備投資に対する特別償却(租税特別措置)	
	2	設備投資に対する固定資産税を3年間免除		
3	低利の融資制度	日本政策金融公庫を通じた特別利率による融資		

て、都道府県別の認定者数で長崎県が「日本一」(※)になるなど、熱心な教育と個々の努力により、優れた人材が継続的に育っています。

専門的な技術や知識に加え、徳育による人間力についても、本市の人材は企業の皆様からご好評をいただいています。

このような優れた人材は、約70%が就職機会の少なさなどから市外へ就職し、一方で地元へのUターン希望も多く、優れた人材の確保という点で、企業立地には魅力的であると考えています。

また、個々の人材に加え、佐世保工業高等専門学校が中心となって試験研究や製品開発を支援する産学官民の連携体制「西九州テクノコンソーシアム」も充実しています。

※長崎県は同制度において、平成23年度に「日本一」。それ以前も常時全国トップレベルの成績を上げています。

(4) 安全性の高さ

佐世保市は、今後30年間で震度6以上の揺れに見舞われる確率が

0.1%以下と低く、九州で最も震災の発生率や被害が少ないと予想される地域に属しています。

さらに、「ウエストテクノ佐世保」は、海拔43メートルにあり、津波に対しても高い安全性を持った工業団地です。

おわりに

佐世保市は、佐世保バーガーやレモンスターキ、海軍さんのビーフシチューといったご当地グルメのほか、17世紀のオランダの街並みを再現したウォーターフロントリゾート「ハウステンボス」や、西海国立公園九十九島などの観光資源も充実しており、多くの観光客が訪れる観光都市でもあります。

企業の皆様には、佐世保市と「ウエストテクノ佐世保」の多くの魅力を実感いただき、佐世保市での事業展開をご検討いただきませう、重ねてお願い申し上げます。



DATA in 九州

九州の身近なデータを
ワンポイント解説する
コーナーです。

今月の注目データ

今月は「魚肉練製品の消費額」と「保育所の待機児童数」です。



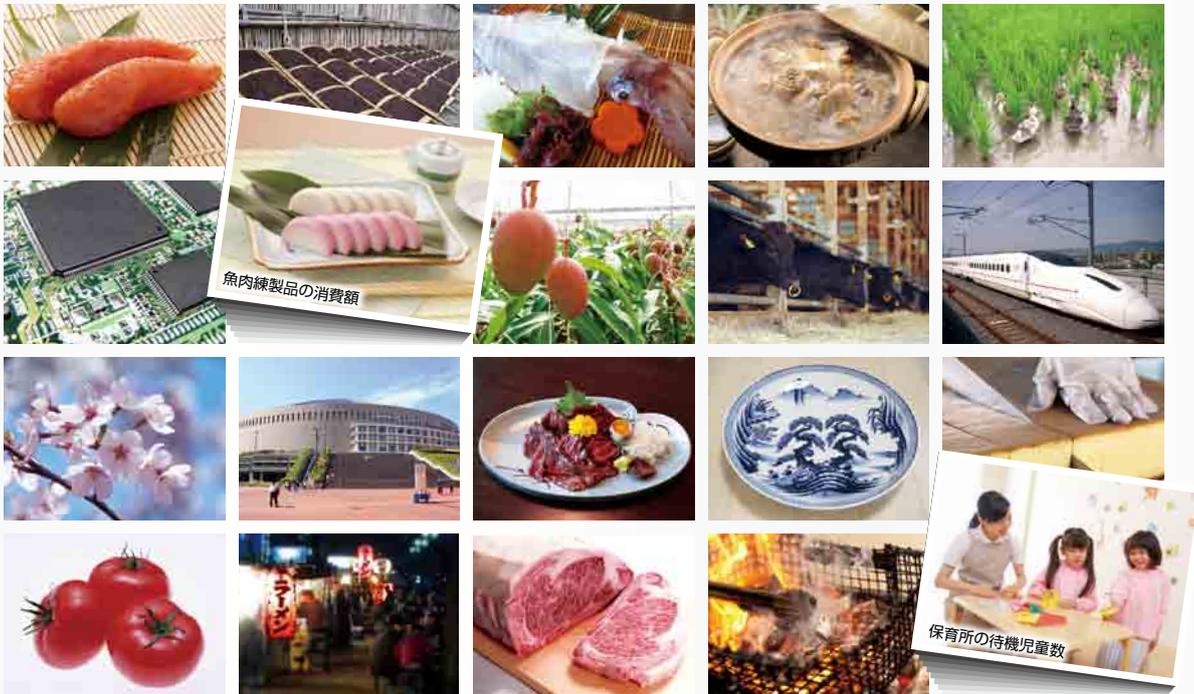
魚肉練製品の消費額

検索



保育所の待機児童数

検索



魚肉練製品の消費額

保育所の待機児童数

魚肉練製品の消費額

海に囲まれる島国日本では、昔から多くの魚介類を手軽に摂取出来る蒲鉾等の魚肉練製品が食されてきました。魚肉練製品の年間消費額（1人あたり）を見ると、長崎市が1位（9,893円）、佐賀市が4位（9,126円）等、九州の都市が上位を占めています。全国でも屈指の好漁場があることに加え、ちゃんぽんや煮物といった家庭料理に蒲鉾等が使われる機会も多く、多様な水産加工品を食す文化が根付いていることが背景にあります。

蒲鉾製造業者や行政等が連携して長崎蒲鉾のブランド化を目指す「長崎かんぼこ王国」等の取り組みが広まり、魚肉練製品は、魅力溢れる伝統の味として九州の食文化を支え続けています。



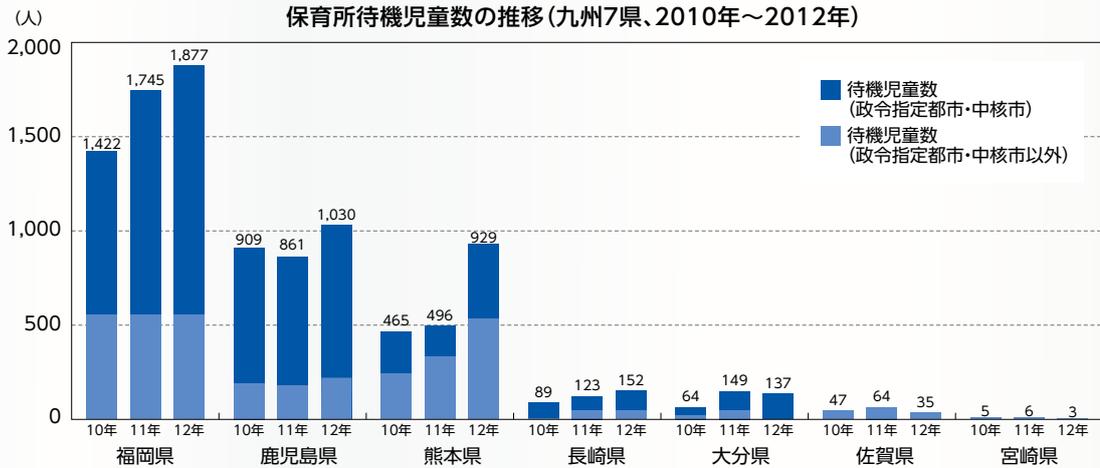
(出所：総務省「家計調査」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

保育所の待機児童数

近年、保育所の待機児童（保育所の入所申請をしているが、満員等の理由で入所出来ない児童）の増加が問題になっています。待機児童は、福岡県、鹿児島県、熊本県に多く、特に企業等が集積し、女性の就労機会が豊富な政令指定都市・中核市を中心に、待機児童が多い様子が窺えます。

保育所（厚生労働省所管）は、幼稚園（文部科学省所管）とは異なり、0歳児からの入所が可能で、保育時間も夕方まで対応している施設が一般的です。こうした特長から保育所は、乳幼児を持つ共働き世帯の心強い味方と言えますが、近年はそのメリットを享受出来ない家庭も増えています。

今後は、高い就労意欲を持つ母親の仕事と子育ての両立支援と、我が国の構造問題（少子化、人口減少等）への対応策の一つとしても、保育所の待機児童解消に向けた取組強化が一層求められます。



(出所：厚生労働省資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

(注1) 待機児童数は各年とも10月1日時点の数値

(注2) 政令指定都市：福岡市、北九州市、熊本市。 中核市：久留米市（福岡県）、鹿児島市、長崎市、大分市、宮崎市

福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが見られる

生産活動は、鉄鋼が上昇した一方で、中国向け自動車輸出の落ち込みの影響が残る輸送機械が低下する等、概ね横ばいで推移しています。

大型小売店販売額は、百貨店の販売増加が全体を下支えし、好調だった前年並みの水準を維持しました。住宅建設は、消費税増税を意識した着工により前年を上回りました。

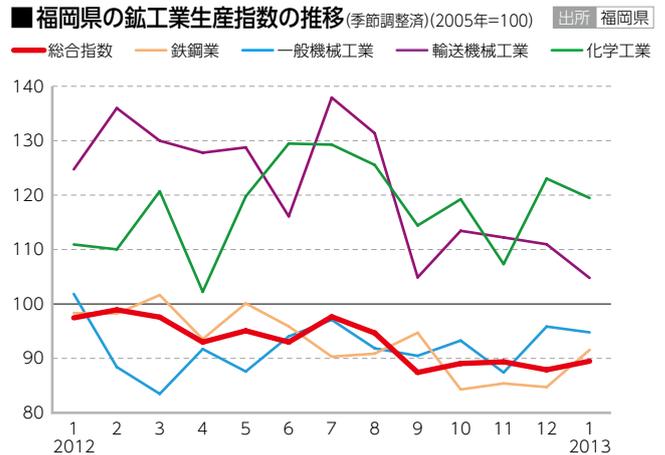
福岡県の景気は、消費や住宅建設、公共工事等が堅調に推移しており、総じて緩やかな持ち直しの動きが見られます。

(田中 義一)

1.生産活動 | 概ね横ばいで推移している

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は89.5と前月比1.7%上昇しました。

主要業種では、特殊鋼等が増産となった鉄鋼が上昇した一方、中国向け自動車輸出の落ち込みの影響が残る輸送機械が低下する等、生産は概ね横ばいで推移しています。



2.大型小売店 | 好調だった前年並みの水準を維持

2月の大型小売店販売額は、前年とほぼ同水準の500億円(前年同月比0.1%増)となりました。

衣料品・身の回り品の販売が伸びた百貨店が全体を下支えし、新博多駅ビルの開業効果の継続等で好調だった前年同月並みの水準を維持しています。





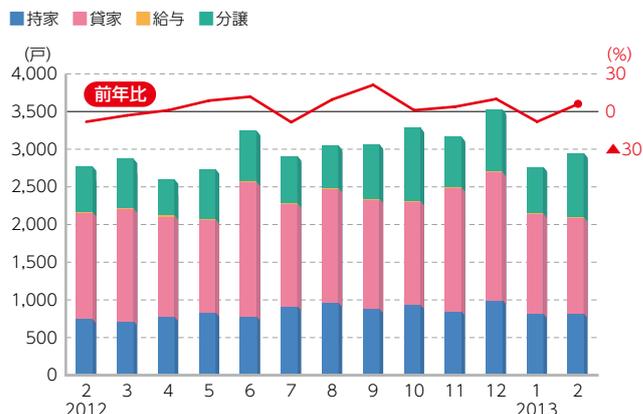
3.住宅建設 | 好調に推移している

2月の新設住宅着工戸数は、2,938戸と前年同月比6.2%増加し、2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

貸家は前年を下回ったものの、消費税増税を意識した駆け込み需要により「持家」「分譲（戸建）」が引き続き好調に推移しました。また、住宅着工の先行指標である建築確認申請件数も、戸建の申請件数が前年を上回る水準で推移しており、着工戸数増加に向けた動きが継続しています。

福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



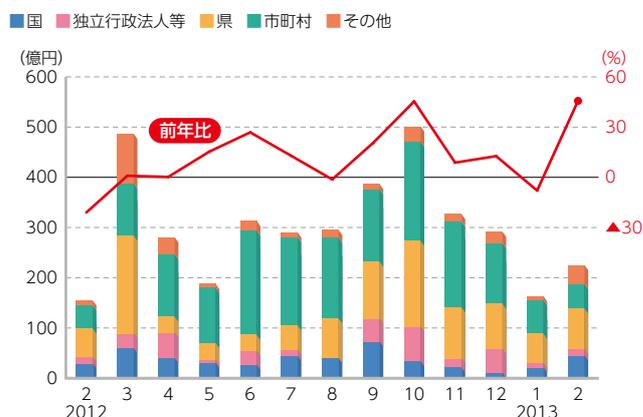
4.公共工事 | 持ち直しの動きが続いている

2月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比変わらず507件、金額は同45.2%増の225億円となりました。

発注者別では、私鉄の立体交差工事があった「その他」や、トンネル工事等の大型案件のあった「国」が大きく増加する等、持ち直しの動きが続いています。

福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 倒産発生は総じて抑制

3月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数が前年同月比31.0%減の29件、負債総額が同77.3%減の28億円となりました。

卸売業等で1億円以上の倒産が複数あったものの、負債総額、件数共に、3月としては比較的低水準にとどまり、倒産発生は総じて抑制されています。

福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 総じて横ばいで推移している

生産活動は、集積回路の生産が減少した電子部品・デバイスが低下する等、一部に弱さも見られます。

住宅建設は、消費税増税を意識した着工により前年を上回りましたが、大型小売店販売額は、高額商品や主力の衣料品、飲食料品が不調で、前年を下回りました。

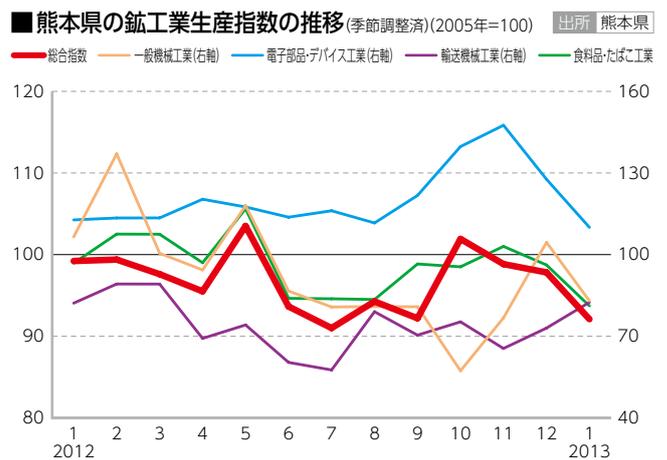
熊本県の景気は、住宅建設が好調に推移する一方、生産活動の一部に弱さも見られる等、総じて横ばいで推移しています。

(田中 義一)

1.生産活動 | 概ね横ばいの中、一部に弱さも見られる

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は92.0となり、前月比5.8%低下しました。

業種別では、輸送機械に持ち直しの動きが見られるものの、スマートフォン向け集積回路の生産が減少した電子部品・デバイス、半導体製造装置等の減産があった一般機械が低下する等、一部に弱さも見られます。



2.大型小売店 | 弱含みで推移している

2月の大型小売店販売額は、前年同月比3.0%減の117億円となりました。

宝飾品等的高額商品や衣料品が不調だった他、主力の飲食料品では、うるう年だった前年より営業日が1日少なかったことも売上減少に繋がり、全体でも前年を下回りました。



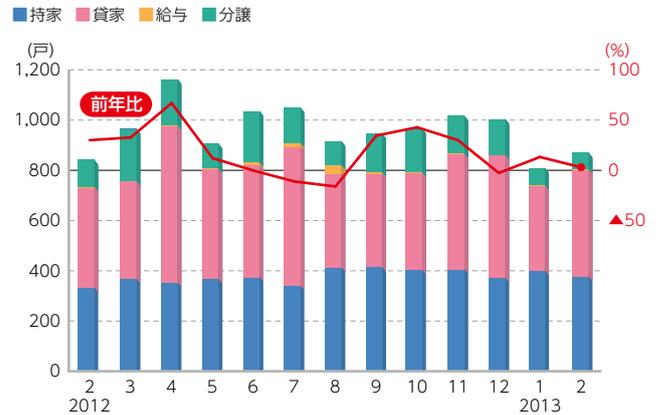
3.住宅建設 | 好調に推移している

2月の新設住宅着工戸数は、869戸と前年同月比3.3%増加し、2ヵ月連続で前年を上回りました。

「持家」「分譲(戸建)」が消費税増税を意識した駆け込み需要により、前年を上回った他、貸家も好調に推移しました。

■ 熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



4.公共工事 | 足元は、持ち直しの動きが一服

2月の公共工事保証請負状況は、件数は475件で前年同月比37.3%増加し、金額は102億円で同3.2%減少しました。

大型案件が前月に集中した反動もあり、2月単月では前年を小幅に下回りました。なお、熊本県の2013年度の予算において、公共事業費は前年度比11.6%増の約1,371億円を計上しており、今後は再び、増加が見込まれます。

■ 熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



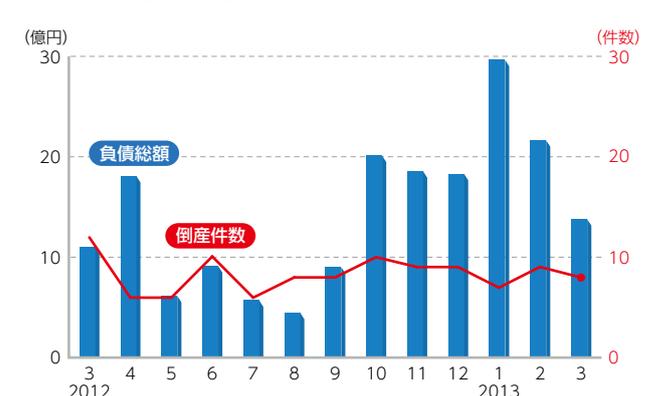
5.企業倒産 | 飼料販売業で大型倒産が発生

3月の企業倒産(負債総額1,000万円以上)は、件数が前年同月比33.3%減の8件、負債総額が同25.0%増の14億円となりました。

飼料販売業で大型の倒産が発生した影響で、負債総額は前年を上回りました。

■ 熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが見られる

生産活動は、電子部品・デバイス、一般機械の増産が牽引し、総合指数は3カ月連続で上昇しました。

大型小売店販売額は、昨年末からの大型スーパーの開業効果もあり、前年並みの水準を維持しました。住宅建設は前年を下回ったものの、着工戸数増加に向けた動きが継続しています。

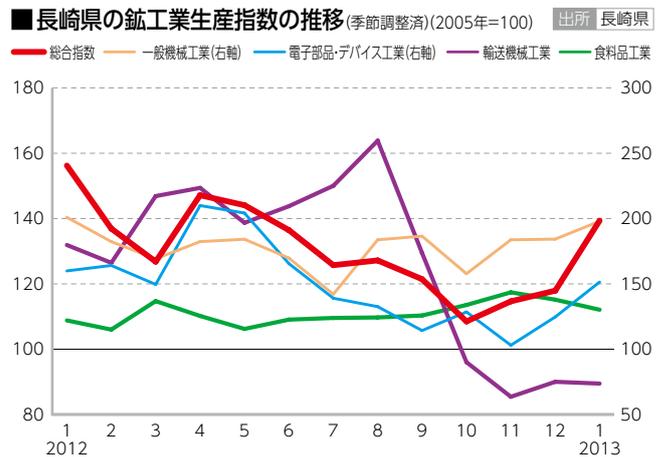
長崎県の景気は、総じて緩やかな持ち直しの動きが見られます。

(田中 義一)

1.生産活動 | 持ち直しの動きが見られる

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は前月比18.2%上昇の139.0となり、3カ月連続で上昇しました。

主要業種では、半導体集積回路が増産となった電子部品・デバイスの他、新興国向けの発電用タービン等の生産が増加した一般機械が上昇する等、持ち直しの動きが見られます。

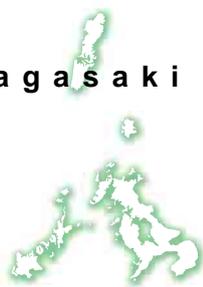


2.大型小売店 | 大型店開業効果の継続により、前年並みの水準を維持

2月の大型小売店販売額は、前年とほぼ同水準の87億円(前年同月比0.1%減)となりました。

昨年末から大型スーパーが相次いで開店した効果が継続しており、主力の飲食料品が好調で、全体でも前年並みの水準を維持しました。





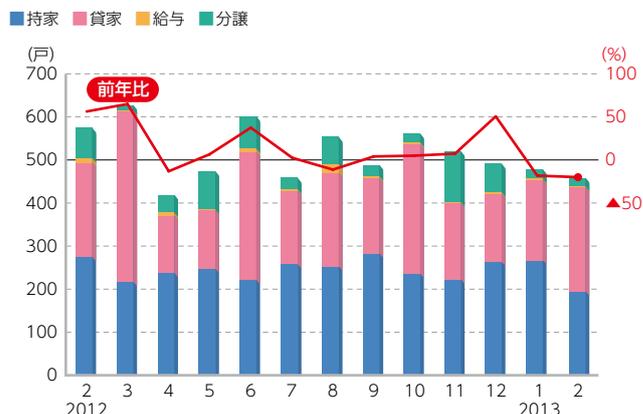
3.住宅建設 | 着工戸数増加に向けた動きは継続

2月の新設住宅着工戸数は、457戸と前年同月比20.4%減少し、前年を下回りました。

「分譲(マンション)」で着工が無かった影響が大きく、全体でも前年を下回りました。なお、住宅着工の先行指標である建築確認申請件数は、戸建の申請件数が前年を上回る水準で推移しており、着工戸数増加に向けた動きは継続しています。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



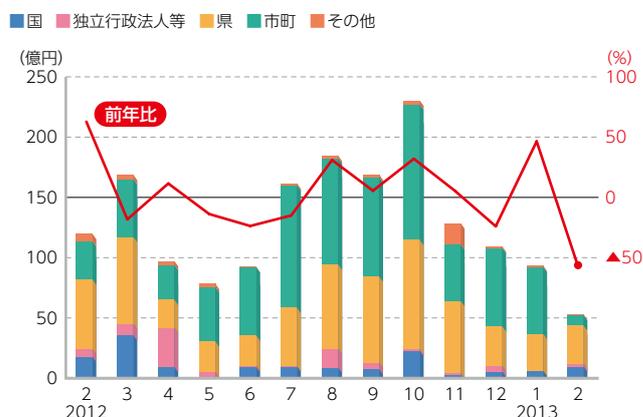
4.公共工事 | 足元は、持ち直しの動きが一服

2月の公共工事保証請負状況は、件数は265件で前年同月比24.5%減少し、金額は53億円で同55.6%減少しました。

前年同月にあった大型案件が今月は無く、すべての発注者で前年を下回りました。なお、長崎県の2013年度の予算(12年度2月補正含む)において、公共事業費は前年度比23.5%増の約1,129億円を計上しており、今後は再び、増加が見込まれます。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



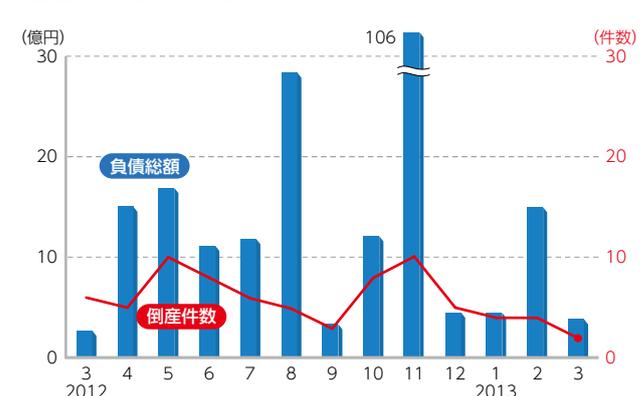
5.企業倒産 | 倒産発生は総じて抑制

3月の企業倒産(負債総額1,000万円以上)は、装飾品製造販売業で大型の倒産が発生した影響で、負債総額は前年同月比41.3%増の約4億円となりました。

なお、件数は同66.7%減の2件にとどまり、倒産発生は総じて抑制されています。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



佐賀県の最近の経済動向

佐賀県の景気 | 総じて横ばいで推移している

生産活動は、食料品が増産した一方で、電子部品・デバイスの生産はほぼ前月並みの水準にとどまりました。住宅建設は、「貸家」が増加した影響が大きく、前年を大幅に上回りましたが、大型小売店販売額は、衣料品、飲食料品が振るわず、前年を下回りました。

佐賀県の景気は、好調な住宅建設など、一部に明るさに見えるものの、総じて横ばいで推移しています。

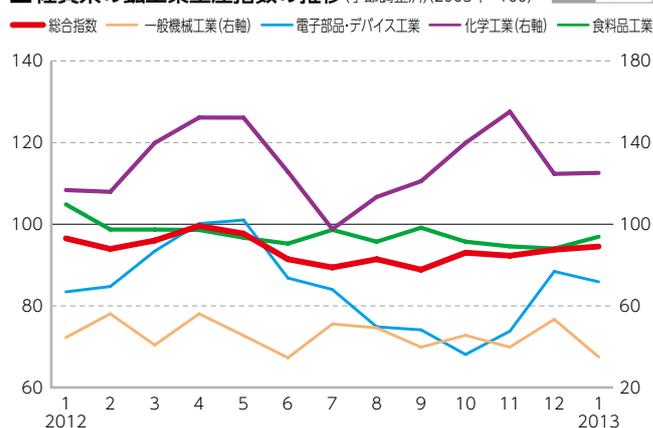
(田中 義一)

1. 生産活動 | 概ね横ばいで推移している

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は94.5となり、前月比1.0%上昇しました。

主要業種では、肉製品等の生産が増加した食料品が上昇した一方で、前月シリコンウェハの生産が好調だった電子部品・デバイスはほぼ前月並みの水準にとどまった他、金属工作機械が減産となった一般機械が低下しており、全体では、生産は概ね横ばいで推移しています。

■ 佐賀県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値)(2005年=100) 出所 佐賀県



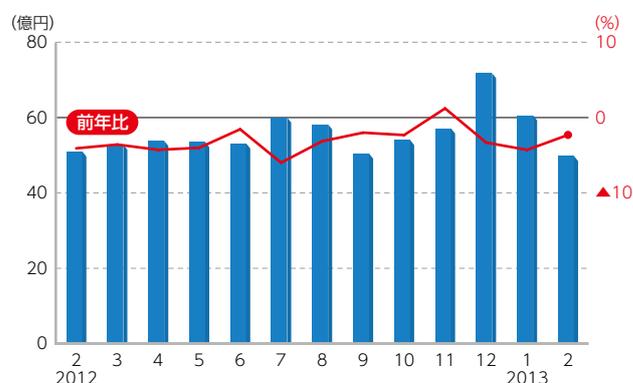
2. 大型小売店 | 弱含みで推移している

2月の大型小売店販売額は、前年同月比2.3%減の50億円となり、3ヵ月連続で前年を下回りました。

衣料品が振るわなかった他、主力の飲食料品では、うるう年だった前年より営業日が1日少なかったことも売上減少に繋がり、全体でも前年を下回りました。

■ 佐賀県の大型小売店販売額

出所 九州経済産業局





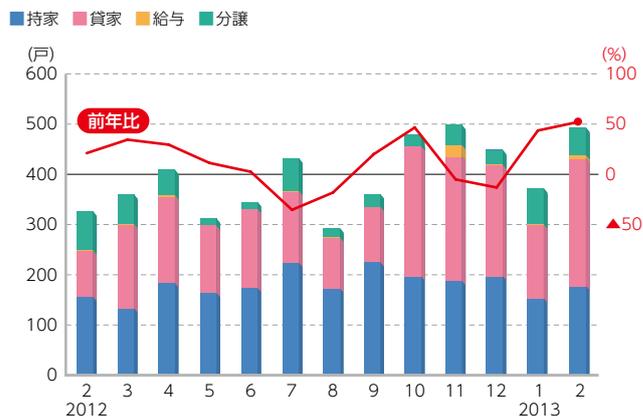
3.住宅建設 | 好調に推移している

2月の新設住宅着工戸数は、「貸家」が増加した影響が大きく、前年同月比51.2%増の493戸と、前年を大幅に上回りました。

消費税増税を意識した駆け込み需要により「持家」が好調を維持している他、住宅着工の先行指標である建築確認申請件数も、戸建の申請件数が前年を上回る水準で推移しており、着工戸数増加に向けた動きが継続しています。

■佐賀県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



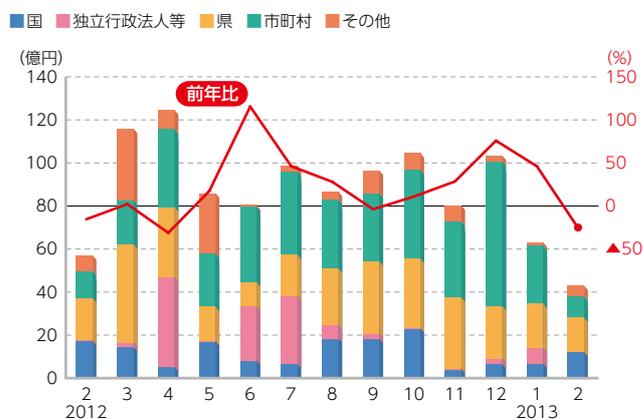
4.公共工事 | 足元は、持ち直しの動きが一服

2月の公共工事保証請負状況は、件数は199件で前年同月比12.7%減少し、金額は43億円で同24.8%減少しました。

新幹線関連等の大型案件により大幅に増加した前月1月からの反動もあり、2月単月では前年を下回りました。なお、佐賀県の2012年度2月補正予算において、公共事業費は追加で約202億円を計上しており、今後は再び、増加が見込まれます。

■佐賀県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | ゴルフ場経営業で大型倒産が発生

3月の企業倒産(負債総額1,000万円以上)は、件数が6件と前年同月と同水準でしたが、負債総額はゴルフ場経営業で大型の倒産が発生した影響が大きく、前年同月の約6.6倍の23億円となりました。

■佐賀県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2005年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2010年	94.4	▲16.4	95.8	▲16.7	96.0	▲1.2	7.0	24.4	18.0	113,626	▲10.6	76,043	▲2.2
2011年	92.2	▲2.3	92.4	▲3.5	101.7	5.9	7.8	▲2.7	12.1	109,755	▲3.4	78,693	3.5
2012年	91.9	▲0.3	92.5	0.1	107.2	5.4	▲0.9	▲2.7	3.8	125,423	14.3	79,685	1.3
2012.1	95.9	▲1.6	95.0	▲1.5	103.6	2.5	0.7	▲9.2	9.8	5,661	8.5	6,297	3.7
2	94.4	1.5	95.3	1.5	103.1	1.0	2.8	▲2.6	9.4	7,049	16.8	5,588	5.5
3	95.6	14.2	95.8	11.9	107.5	9.6	▲2.8	5.9	10.5	13,978	8.0	6,077	▲20.4
4	95.4	12.9	96.4	16.0	109.6	10.8	5.7	7.9	8.0	12,431	5.4	6,493	▲13.9
5	92.2	6.0	95.1	11.7	108.8	4.7	▲14.8	10.0	9.3	8,686	36.7	6,000	▲3.5
6	92.6	▲1.5	94.2	▲1.1	107.5	6.3	5.6	▲2.3	▲2.2	11,390	14.1	6,759	▲0.0
7	91.7	▲0.8	91.3	▲1.8	110.6	9.4	4.6	▲8.1	2.3	12,149	26.6	6,599	▲7.7
8	90.2	▲4.6	91.5	▲3.3	108.8	5.9	▲3.3	▲5.8	▲5.2	11,368	19.2	6,877	▲6.6
9	86.5	▲8.1	87.6	▲8.4	107.8	4.8	▲4.3	▲10.3	4.2	11,775	▲1.9	7,827	36.1
10	87.9	▲4.5	87.5	▲4.9	107.7	3.8	2.6	▲6.5	▲1.5	13,721	28.2	7,575	15.3
11	86.7	▲5.5	86.8	▲5.6	106.4	3.1	3.9	▲4.1	0.9	8,972	6.2	7,029	9.9
12	88.8	▲7.9	90.3	▲7.5	105.1	3.5	2.8	▲5.8	1.9	8,243	15.6	6,565	10.8
2013.1	89.1	▲5.8	90.0	▲3.9	104.7	1.0	▲13.1	6.3	7.1	6,039	6.7	5,862	▲6.9
2	89.6	▲11.0	91.3	▲9.5	102.6	▲0.5	7.5	▲2.9	11.9	6,708	▲4.8	7,672	37.3
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数				企業物価指数 (2010年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数		
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2010年	813,126	3.1	7.2	▲7.3	19.6	100.0	▲0.1	100.0	▲0.7	195,791	▲2.1	2,920,499	10.9
2011年	834,215	2.6	0.1	▲4.1	16.2	101.5	1.5	99.7	▲0.3	195,933	▲0.9	2,381,121	▲18.5
2012年	882,797	5.8	2.0	11.4	5.2	100.7	▲0.8	99.7	▲0.0	195,916	▲0.0	3,008,634	26.4
2012.1	65,984	▲1.1	▲2.7	1.1	▲0.5	100.9	0.3	99.6	0.1	17,383	▲0.1	238,090	42.4
2	66,928	7.5	1.5	9.4	13.1	101.1	0.4	99.8	0.3	14,659	1.3	301,250	33.2
3	66,597	5.0	▲2.3	7.8	11.8	101.6	0.3	100.3	0.5	16,032	6.1	443,030	82.1
4	73,647	10.3	2.5	16.5	13.0	101.5	▲0.6	100.4	0.4	15,664	0.1	186,698	92.5
5	69,638	9.3	8.2	15.3	4.4	101.1	▲0.8	100.1	0.2	15,755	▲0.1	210,418	63.9
6	72,566	▲0.2	0.1	3.3	▲7.2	100.4	▲1.5	99.6	▲0.2	15,682	▲2.2	282,351	39.8
7	75,421	▲9.6	▲12.5	▲14.7	1.2	100.0	▲2.2	99.3	▲0.4	17,123	▲4.0	295,187	37.4
8	77,500	▲5.5	▲9.1	▲2.7	▲2.5	100.2	▲1.9	99.4	▲0.4	15,568	▲0.0	204,741	8.7
9	74,176	15.5	12.6	35.4	4.8	100.4	▲1.5	99.6	▲0.3	14,700	▲0.2	251,748	▲10.0
10	84,251	25.2	13.0	48.2	14.2	100.1	▲1.0	99.6	▲0.4	15,672	▲2.4	195,897	▲10.9
11	80,145	10.3	9.2	23.2	2.4	100.1	▲0.9	99.2	▲0.2	16,630	1.6	213,225	▲3.3
12	75,944	10.0	9.2	11.2	9.8	100.4	▲0.6	99.3	▲0.1	21,048	0.7	185,999	▲3.9
2013.1	69,289	5.0	8.6	1.6	5.0	100.6	▲0.3	99.3	▲0.3	16,872	▲2.9	205,941	▲13.5
2	68,969	3.0	2.3	▲2.4	9.1	101.0	▲0.1	99.2	▲0.7	14,239	▲2.9	261,062	▲13.3
出所	国土交通省				日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会		

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2010年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	▲0.2	0.52	5.1	13,321	▲13.9	57,671	1.7	40,930	▲1.8
2011年	1,138,752	▲11.4	420,538	▲2.2	308,838	▲3.0	0.65	4.5	12,734	▲4.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2012年	1,557,681	36.8	425,005	1.1	313,874	1.6	0.80	4.4	12,124	▲4.8	61,144	2.4	42,126	1.9
2012.1	119,578	30.7	355,820	1.6	309,449	▲2.7	0.74	4.5	985	▲5.4	59,515	3.3	41,034	0.9
2	147,494	29.0	405,735	2.2	292,825	3.2	0.75	4.5	1,038	5.1	59,560	2.6	41,098	1.1
3	197,189	64.6	364,900	4.4	329,671	5.0	0.76	4.5	1,161	▲1.9	61,012	2.2	41,742	0.9
4	119,225	111.4	386,381	2.9	339,069	4.4	0.79	4.5	1,004	▲6.7	60,637	1.9	41,262	0.8
5	127,158	76.8	309,716	▲0.1	304,653	1.2	0.80	4.4	1,148	7.2	60,680	1.9	41,112	1.0
6	149,837	62.3	581,983	3.6	292,937	2.4	0.81	4.3	975	▲16.3	60,795	2.2	41,381	1.5
7	149,658	53.4	448,673	▲4.5	312,592	1.0	0.81	4.3	1,026	▲5.1	60,270	2.4	41,230	1.1
8	110,778	30.9	390,041	2.2	310,643	0.5	0.81	4.2	967	▲5.8	60,145	2.0	41,226	1.4
9	125,550	12.4	345,980	▲0.4	299,821	0.3	0.81	4.3	931	▲7.0	60,878	2.6	41,835	1.5
10	102,868	2.3	401,061	▲0.5	315,161	0.3	0.81	4.2	1,035	6.0	60,236	2.1	41,443	1.3
11	110,660	7.8	354,350	1.0	300,181	1.7	0.82	4.2	964	▲11.9	60,530	1.7	41,533	1.5
12	97,686	2.3	755,418	0.7	359,482	2.1	0.83	4.3	890	▲13.7	61,144	2.4	42,126	1.9
2013.1	125,521	5.0	354,287	▲0.4	321,065	3.8	0.85	4.2	934	▲5.2	60,967	2.4	41,922	2.2
2	151,270	2.6	395,795	▲2.4	298,682	2.0	0.85	4.3	916	▲11.7	61,277	2.9	42,027	2.3
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。なお、前年比増減率は、調査対象事業所見直し(2010年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数を処理してあるため、実数と乖離する。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2010年	93.4	17.4	98.4	29.4	93.0	29.6	91.5	25.9	109.8	37.9	92.8	18.4	127.5	12.6
2011年	92.9	▲0.6	95.3	▲3.1	102.3	9.9	99.3	8.5	114.6	4.4	92.4	▲0.5	270.6	112.2
2012年	93.3	0.4	93.0	▲2.4	88.8	▲13.2	91.6	▲7.8	122.3	6.7	93.6	1.3	297.5	9.9
2012.1	97.3	0.9	98.1	▲8.1	93.5	▲7.6	101.7	4.4	124.9	5.9	97.6	3.0	291.1	18.5
2	98.8	0.0	98.1	▲3.7	92.3	▲8.3	88.5	▲16.0	135.5	7.0	100.5	1.9	295.6	29.0
3	97.5	11.2	101.5	▲0.8	89.3	▲15.2	83.6	▲11.4	130.1	87.9	100.7	16.8	318.3	71.3
4	93.1	11.6	93.6	▲1.4	97.4	▲11.7	91.7	▲1.7	127.7	116.4	96.6	24.8	312.9	55.6
5	95.0	2.8	99.8	5.0	92.6	▲13.8	87.7	▲11.9	128.7	24.9	96.6	8.7	281.7	▲8.6
6	93.0	0.1	95.7	6.4	94.7	▲12.7	94.0	▲15.2	116.2	▲1.0	91.5	▲3.0	299.2	7.7
7	97.6	3.4	90.2	▲7.1	92.9	▲14.9	97.0	1.2	137.9	7.7	98.4	4.5	276.3	0.4
8	94.8	▲0.3	90.8	▲7.0	84.8	▲21.2	91.9	▲8.1	131.4	0.2	94.3	▲1.2	287.4	▲4.3
9	87.4	▲4.8	94.6	4.6	85.8	▲16.9	90.4	▲8.6	105.2	▲13.4	84.9	▲8.3	313.5	▲1.1
10	88.9	▲4.0	84.3	▲10.7	89.9	▲13.2	93.1	▲5.2	113.7	▲11.6	87.6	▲6.1	293.4	▲1.6
11	89.3	▲4.2	85.4	▲2.3	83.0	▲0.3	87.3	▲12.8	112.5	▲11.0	90.7	▲4.9	300.2	0.3
12	88.0	▲8.6	84.7	▲1.7	73.6	▲19.5	95.6	▲3.6	111.2	▲17.5	88.5	▲10.1	308.4	3.2
2013.1	89.5	▲8.0	91.5	▲6.7	76.5	▲18.2	94.6	▲7.0	105.0	▲16.0	87.6	▲10.2	291.5	0.1
2														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2010年	33.8	17.4	3,941	▲0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	▲0.7	100.0	▲0.7	652,922	▲3.0
2011年	0.2	13.9	3,321	▲15.7	2,560	▲0.5	34,945	12.2	▲0.7	8.6	46.1	99.8	▲0.2	689,334	4.3
2012年	2.0	6.9	3,691	11.1	2,825	10.4	36,111	3.3	▲0.3	11.4	▲5.8	99.6	▲0.1	689,812	0.1
2012.1	7.0	14.5	177	5.4	171	▲20.5	2,985	▲2.9	10.8	▲13.8	11.5	99.9	0.1	61,379	4.1
2	10.8	11.2	155	▲21.4	174	▲30.5	2,766	▲8.3	▲7.6	2.2	▲25.0	100.1	0.1	50,039	3.7
3	15.2	2.1	487	1.0	363	169.6	2,867	▲2.9	▲12.7	9.8	▲1.3	100.3	0.4	55,971	▲0.5
4	23.3	14.5	281	0.1	225	11.4	2,592	0.7	3.3	0.3	▲4.2	100.3	0.6	54,482	▲1.2
5	12.4	14.4	188	15.2	171	▲9.6	2,727	8.6	▲3.5	28.6	▲4.6	100.0	0.2	55,036	0.1
6	▲5.0	▲4.3	313	26.8	177	▲56.0	3,237	11.7	▲11.2	19.9	26.6	99.5	▲0.1	53,555	▲1.1
7	▲3.8	20.5	291	12.8	204	28.0	2,899	▲8.5	▲19.1	▲0.1	▲9.0	99.6	▲0.2	63,057	▲4.0
8	▲5.4	▲4.4	295	▲1.4	187	4.0	3,041	9.7	▲0.7	19.4	5.0	99.4	▲0.3	55,626	1.2
9	▲3.2	▲2.4	386	20.2	310	200.3	3,053	21.2	13.3	70.2	▲15.6	99.4	▲0.4	51,729	1.2
10	▲3.9	16.7	501	45.0	245	6.6	3,275	1.3	6.8	7.5	▲10.2	99.3	▲0.7	55,115	▲2.0
11	▲6.5	0.4	326	8.7	181	▲25.3	3,155	3.8	7.5	15.9	▲20.5	99.0	▲0.5	58,111	2.0
12	▲7.7	3.6	291	12.3	420	65.2	3,514	10.3	19.8	10.4	0.5	98.9	▲0.7	75,711	▲1.4
2013.1	▲7.3	7.0	163	▲8.0	187	9.7	2,756	▲7.7	1.9	▲11.0	▲11.1	99.4	▲0.5	61,014	▲0.6
2	▲13.6	1.3	225	45.2	202	16.3	2,938	6.2	10.1	▲9.8	38.0	99.1	▲1.0	50,025	▲0.0
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡・大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2010年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	▲0.5	303,663	▲0.6	0.46	375	▲21.9	182,364	1.9	140,690	1.4
2011年	91,956	▲19.1	46,901	▲12.2	391,156	0.5	298,184	▲1.8	0.58	390	4.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2012年	117,560	27.8	62,719	33.7	409,613	4.7	312,533	4.8	0.70	381	▲2.3	191,215	2.8	152,234	4.4
2012.1	9,228	37.8	5,198	32.2	334,865	6.9	324,372	▲0.6	0.64	33	6.5	184,695	1.8	145,351	3.7
2	12,613	36.5	6,222	25.1	390,139	4.7	295,514	▲1.4	0.66	26	30.0	185,127	1.2	145,895	2.9
3	16,841	67.6	7,492	50.7	344,561	9.0	344,651	8.3	0.67	42	20.0	188,169	3.0	147,532	5.2
4	7,046	115.1	4,645	107.3	374,407	10.5	326,724	14.2	0.69	33	13.8	190,947	2.0	147,608	4.8
5	8,092	75.7	5,135	64.1	295,048	0.7	302,843	5.9	0.70	35	16.7	188,039	1.6	147,161	4.7
6	10,686	44.5	5,969	68.5	564,970	4.3	335,781	22.7	0.72	21	▲48.8	189,313	1.9	147,317	4.9
7	11,726	47.1	6,188	52.9	409,920	6.4	302,607	▲1.2	0.72	38	2.7	188,068	1.2	147,528	4.4
8	8,177	8.9	4,492	28.2	386,120	2.3	296,501	▲3.1	0.73	33	▲13.2	187,806	1.7	148,098	5.6
9	9,966	▲10.6	5,116	12.6	337,597	9.2	270,298	▲6.9	0.71	28	▲15.2	190,316	3.6	150,467	5.6
10	7,498	▲8.2	3,810	▲9.7	396,091	▲6.1	307,298	5.5	0.71	44	33.3	189,492	2.9	149,907	4.5
11	8,277	▲2.0	4,550	12.3	338,318	6.3	297,276	12.7	0.71	29	▲21.6	189,326	2.0	150,417	4.0
12	7,410	▲0.6	3,902	4.2	743,321	5.2	346,525	4.8	0.72	19	▲26.9	191,215	2.8	152,234	4.4
2013.1	8,437	▲8.6	5,126	▲1.4	344,298	2.8	298,003	▲8.1	0.72	25	▲24.2	189,644	2.7	151,652	4.3
2	10,990	▲12.9	6,235	0.2	402,626	3.2	267,475	▲9.5	0.73	28	7.7	191,736	3.6	152,365	4.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2010年	97.1	21.0	94.1	▲1.7	114.3	10.2	90.7	85.0	81.0	13.8	92.6	16.9	97.2	▲13.4
2011年	95.6	▲1.6	98.6	4.8	101.0	▲11.6	107.2	18.2	79.1	▲2.3	94.1	1.6	113.2	16.5
2012年	97.4	1.9	98.7	0.1	122.8	21.6	91.6	▲14.5	74.7	▲5.5	96.3	2.4	102.8	▲9.2
2012.1	99.1	▲0.2	98.9	8.4	112.5	3.5	106.7	13.6	82.1	▲10.4	95.9	0.1	107.2	▲1.1
2	99.3	6.9	102.4	7.6	113.4	14.0	137.0	22.6	88.9	5.9	102.5	9.1	101.0	▲3.7
3	97.7	1.4	102.4	4.1	113.3	2.1	101.2	6.9	88.7	14.3	100.9	7.5	95.7	▲12.5
4	95.7	▲0.1	99.0	▲6.2	119.9	25.8	94.9	▲4.4	69.3	▲10.6	93.5	▲0.1	102.7	▲9.1
5	103.5	11.4	105.2	4.7	117.3	30.5	117.8	▲6.2	74.0	15.3	99.6	8.9	106.3	▲7.7
6	93.6	0.4	94.4	▲2.6	113.5	15.3	86.7	▲11.8	60.5	▲22.4	89.2	▲2.2	112.8	▲5.6
7	91.0	▲3.9	94.4	▲11.3	116.1	12.5	81.0	▲18.1	57.6	▲23.9	88.3	▲3.8	103.2	▲12.7
8	94.2	▲0.8	94.3	▲6.1	111.8	8.3	81.3	▲20.3	78.8	5.3	93.0	▲1.1	102.8	▲14.0
9	92.1	▲1.5	98.7	5.0	121.6	25.0	81.3	▲30.4	70.4	▲4.4	93.5	1.5	103.4	▲5.6
10	101.7	10.6	98.4	4.5	139.6	44.8	57.9	▲37.8	75.0	▲5.5	99.8	10.8	99.2	▲15.3
11	98.6	3.2	100.8	▲0.9	147.5	60.0	77.1	▲54.4	65.4	▲8.1	98.1	4.3	97.1	▲17.8
12	97.7	▲2.8	98.9	0.4	127.9	25.7	104.9	▲16.3	72.8	▲15.5	96.5	▲6.1	102.7	▲3.6
2013.1	92.0	▲6.0	93.8	▲4.7	110.1	▲0.2	83.2	▲17.9	82.3	1.3	92.2	▲2.4	95.5	▲10.9
2														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 熊本市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2010年	▲3.5	6.7	2,012	▲5.3	1,128	60.9	8,842	▲10.2	10.3	▲13.0	▲53.0	100.0	▲0.3	169,324	▲2.9
2011年	4.5	16.8	1,713	▲14.9	1,385	22.8	10,063	13.8	4.7	7.6	112.1	99.5	▲0.5	166,476	▲2.5
2012年	▲2.3	1.3	1,806	5.4	1,042	▲24.8	11,521	14.5	▲3.8	34.1	21.1	99.1	▲0.4	165,154	▲0.8
2012.1	6.9	8.1	97	6.4	58	▲72.8	713	4.1	▲11.9	57.2	▲45.1	99.2	▲0.2	14,962	▲5.4
2	▲1.9	▲12.9	105	38.1	68	14.8	841	30.4	▲10.0	101.5	40.8	99.2	▲0.2	12,044	▲1.4
3	▲28.3	7.7	228	▲9.7	120	147.7	965	32.6	5.8	12.5	600.0	99.9	0.2	13,655	3.4
4	▲31.9	22.0	124	▲13.1	59	▲48.4	1,163	67.1	▲10.6	154.9	242.6	99.8	0.1	13,036	0.6
5	▲9.2	2.2	109	▲5.7	59	▲25.8	905	12.7	14.7	4.3	59.7	99.7	0.2	12,976	1.0
6	17.6	4.9	113	0.8	62	▲51.5	1,036	▲0.2	8.7	▲17.3	35.8	99.1	▲0.3	12,754	0.7
7	▲7.4	▲16.3	144	10.8	48	▲23.7	1,050	▲11.5	▲25.8	53.5	▲61.0	98.9	▲0.8	15,190	▲3.0
8	15.5	▲18.9	159	18.4	89	▲46.2	916	▲16.2	▲14.5	▲31.5	55.7	99.2	▲0.4	13,102	0.1
9	▲15.2	▲4.6	191	3.3	192	18.8	946	34.2	13.7	103.8	28.1	99.0	▲0.8	11,920	▲3.2
10	1.0	37.9	210	22.0	113	▲35.1	965	42.3	22.9	68.6	47.5	98.9	▲1.0	13,115	▲2.6
11	30.6	▲3.1	172	4.9	71	9.3	1,017	30.2	4.9	72.2	21.6	98.4	▲0.8	13,717	2.3
12	42.1	▲5.6	152	11.7	102	▲9.4	1,004	▲2.0	▲22.2	28.2	▲10.7	98.3	▲0.9	18,682	▲0.9
2013.1	▲12.2	▲13.6	166	71.1	56	▲4.2	808	13.3	25.4	1.2	14.3	98.2	▲0.9	14,956	▲0.0
2	27.5	45.0	102	▲3.2	69	1.1	869	3.3	13.5	6.0	▲39.3	98.0	▲1.2	11,641	▲3.3
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2010年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	▲4.5	297,101	▲4.8	0.46	114	▲10.2	50,857	2.1	30,272	2.0
2011年	29,430	▲22.7	22,718	▲14.7	351,844	▲6.7	277,713	▲6.5	0.61	110	▲3.5	51,564	1.4	30,903	2.1
2012年	37,962	29.0	31,789	39.9	396,686	12.7	314,374	13.2	0.68	98	▲10.9	53,225	3.2	31,741	2.7
2012.1	2,912	40.7	2,466	28.2	354,630	21.3	336,390	13.6	0.67	8	0.0	50,932	1.7	30,581	1.8
2	3,858	36.0	2,999	35.3	435,697	38.6	352,299	27.3	0.67	6	▲50.0	51,014	1.3	30,541	1.7
3	5,673	74.8	3,596	59.8	365,627	27.2	364,552	16.8	0.67	12	9.1	51,629	1.8	31,015	1.8
4	2,423	125.0	2,501	128.2	348,183	15.6	369,091	39.2	0.67	6	200.0	52,639	1.5	30,577	1.3
5	2,709	94.1	2,546	68.1	294,530	14.5	248,677	▲3.0	0.67	6	20.0	52,216	1.7	30,753	1.9
6	3,552	46.9	2,945	77.0	548,898	28.8	306,138	13.6	0.67	10	42.9	52,666	1.5	30,891	2.0
7	3,782	44.8	3,113	56.6	359,469	2.0	268,348	▲1.9	0.67	6	▲53.8	51,818	1.0	30,880	1.5
8	2,640	2.6	2,528	32.2	331,083	1.9	308,279	18.3	0.69	8	▲27.3	51,892	1.6	30,937	2.1
9	3,093	▲10.8	2,535	18.2	323,097	1.5	266,756	7.0	0.69	8	▲11.1	52,382	2.7	31,703	3.7
10	2,388	▲10.8	2,234	15.4	430,666	17.9	316,053	15.9	0.69	10	0.0	51,771	2.0	31,196	2.8
11	2,597	▲4.7	2,282	7.2	338,072	3.7	306,416	10.9	0.68	9	▲18.2	51,941	1.9	31,146	2.2
12	2,335	▲0.0	2,044	5.1	630,279	▲3.9	329,491	1.7	0.69	9	▲18.2	53,225	3.2	31,741	2.7
2013.1	2,603	▲10.6	2,671	8.3	339,859	▲4.2	263,996	▲21.5	0.71	7	▲12.5	52,430	2.9	31,356	2.5
2	3,431	▲11.1	3,288	9.6	373,370	▲14.3	272,580	▲22.6	0.72	9	50.0	52,683	3.3	31,371	2.7
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 長崎 Nagasaki

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										造船 生産高		機械等 生産高		電子部品 生産高	
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)						
2010年	142.8	▲13.5	197.4	60.4	105.7	4.6	205.6	8.0	106.7	▲3.6	1,954	▲8.3	2,506	0.9	11.1	
2011年	141.1	▲1.2	240.3	21.7	106.5	0.8	159.6	▲22.4	112.3	5.3	1,963	0.4	1,982	▲20.9	▲21.5	
2012年	128.8	▲8.7	177.1	▲26.3	111.2	4.5	143.3	▲10.2	130.4	16.1	1,626	▲17.2	2,080	5.0	▲16.3	
2012.1	156.2	4.4	200.4	12.5	108.7	6.0	159.1	▲20.4	131.9	10.5	147	▲0.4	162	▲6.4	▲24.0	
2	137.1	▲4.1	183.1	▲21.4	105.9	5.2	164.1	▲2.5	126.7	23.8	156	12.9	192	15.3	▲18.3	
3	127.0	▲9.2	170.3	▲30.2	114.5	4.8	149.9	▲11.2	146.9	23.3	138	▲26.4	184	▲6.1	1.5	
4	147.3	▲14.7	184.4	▲52.1	110.0	▲0.2	208.8	22.2	149.2	27.4	144	▲5.7	162	▲2.6	▲31.2	
5	144.4	▲6.6	186.1	▲34.5	106.3	4.7	203.6	▲3.0	138.9	39.0	134	▲10.1	145	▲9.8	▲32.9	
6	136.7	▲15.0	170.2	▲31.0	108.9	4.4	166.2	▲32.3	143.6	40.5	156	▲10.5	187	12.0	▲22.7	
7	125.8	▲16.7	142.9	▲39.2	109.5	3.2	140.6	▲31.4	149.8	47.6	120	▲19.1	190	18.6	▲22.6	
8	127.2	▲13.3	183.9	▲22.8	109.8	2.0	132.6	▲32.8	163.6	55.9	118	▲29.4	179	▲8.7	▲24.0	
9	121.6	▲6.5	187.2	▲18.3	110.5	▲2.9	115.0	▲11.6	129.7	23.9	145	▲10.5	159	29.8	▲7.7	
10	108.7	▲10.6	158.5	▲32.9	113.4	12.5	127.7	6.4	96.4	▲13.0	121	▲42.4	179	18.7	▲12.8	
11	114.8	▲3.4	183.5	▲21.6	116.9	11.7	103.3	157.7	85.9	▲29.3	113	▲32.3	174	10.6	▲7.3	
12	117.6	▲1.4	184.6	▲3.0	115.0	3.2	124.5	40.5	90.3	▲27.7	135	▲15.8	167	1.0	9.4	
2013.1	139.0	▲10.7	198.0	▲3.0	112.1	4.3	151.2	▲5.4	89.5	▲31.6	133	▲9.0	212	31.4	▲11.4	
2																▲14.6
出所	長崎県統計課										三菱重工長崎造船所、佐世保重工				日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市		
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2010年	▲3.5	12.6	57,267	▲4.4	1,774	▲9.5	560	▲6.1	5,466	▲5.2	5.9	▲16.2	▲7.1	2,241	▲6.1	100.0	▲0.7
2011年	▲12.2	18.5	63,871	11.5	1,590	▲10.4	761	35.9	5,501	0.6	0.9	▲8.2	72.5	2,013	▲10.2	99.5	▲0.5
2012年	▲14.5	2.4	64,448	0.9	1,601	0.7	803	5.5	6,344	15.3	14.9	22.5	▲7.3	1,995	▲0.9	99.5	0.0
2012.1	▲2.6	▲4.4	5,399	12.0	64	▲24.9	74	▲19.1	578	17.0	22.3	11.3	12.3	107	18.1	99.6	0.2
2	68.0	22.7	4,974	▲12.6	120	62.5	86	56.9	574	56.4	27.9	63.4	311.8	105	▲25.4	99.6	0.4
3	▲29.7	10.8	5,453	5.2	169	▲18.0	174	171.5	627	65.0	11.9	128.2	9.1	163	10.7	100.0	0.5
4	▲45.1	11.0	5,490	▲10.5	97	11.9	49	30.0	419	▲13.8	20.8	▲17.9	▲67.2	164	26.5	100.0	0.5
5	30.7	27.3	5,495	▲3.4	78	▲13.2	59	▲54.7	474	5.8	14.3	▲26.2	85.4	253	▲0.6	99.7	0.0
6	9.8	▲18.7	4,023	▲7.9	92	▲23.5	38	▲25.5	601	37.5	6.2	43.5	316.7	118	▲8.5	99.2	▲0.2
7	20.8	▲13.5	3,803	▲16.2	161	▲15.3	59	102.2	458	3.4	0.4	3.6	23.8	140	▲4.3	99.2	▲0.1
8	▲33.8	▲17.6	4,010	▲17.5	184	31.3	44	▲26.4	553	▲11.8	1.2	▲0.9	▲59.1	257	▲2.0	99.4	0.2
9	4.5	43.7	4,044	▲14.3	169	5.9	83	44.5	488	3.2	33.5	▲1.1	▲67.1	156	▲15.2	99.5	▲0.3
10	▲18.6	▲21.5	4,727	▲9.2	230	32.1	60	▲13.6	561	4.9	14.6	76.0	▲87.1	214	▲0.9	99.3	▲0.6
11	▲75.1	▲47.6	5,525	▲8.1	128	5.5	25	▲63.9	520	7.2	▲16.2	0.6	195.0	202	▲0.9	99.2	▲0.1
12	215.7	63.4	6,441	▲3.1	109	▲23.7	51	13.5	491	50.6	70.1	▲0.6	560.0	117	6.5	99.1	▲0.1
2013.1	63.0	▲2.1	5,109	▲5.4	93	46.4	33	▲55.5	478	▲17.3	3.5	▲0.5	▲82.8	103	▲3.8	99.0	▲0.7
2	▲77.9	▲1.5	4,335	▲12.9	53	▲55.6	111	29.7	457	▲20.4	▲29.1	11.0	▲75.7			99.0	▲0.7
出所	財務省		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部		総務省				

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	可処分所得	消費支出	円	前年比(%)			円	前年比(%)	円	前年比(%)	
							円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2010年	120,621	▲1.0	23,656	13.1	21,371	▲1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	▲41.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2011年	121,789	▲1.9	18,633	▲21.2	18,210	▲14.8	336,448	▲24.9	271,058	▲13.0	0.58	78	8.3	42,677	1.6	23,035	1.0
2012年	117,232	▲3.7	23,255	24.8	24,759	36.0	333,216	▲1.0	275,314	1.6	0.64	76	▲2.6	43,379	1.6	23,456	1.8
2012.1	10,547	▲5.1	1,985	51.8	1,966	26.8	255,288	▲13.9	242,185	▲17.3	0.63	6	▲14.3	42,558	2.1	22,995	0.8
2	8,721	▲4.4	2,384	43.2	2,201	35.3	321,361	▲8.1	246,242	▲5.0	0.63	4	▲50.0	42,673	2.1	22,994	0.1
3	9,236	▲3.5	3,331	56.5	3,083	61.7	274,876	▲17.0	290,448	▲19.2	0.63	6	0.0	43,543	2.5	23,502	1.2
4	9,201	▲4.9	1,435	114.5	1,877	81.7	297,119	▲5.2	258,260	▲12.5	0.62	5	66.7	43,899	2.3	22,920	0.5
5	9,479	▲5.3	1,624	69.5	1,995	66.7	230,982	▲20.9	250,228	▲4.3	0.62	10	42.9	43,070	0.9	22,992	0.3
6	9,100	▲7.2	2,166	45.1	2,376	85.3	413,004	12.5	228,946	▲8.2	0.62	8	14.3	43,711	1.4	23,096	1.3
7	10,790	▲11.6	2,341	35.9	2,418	49.4	335,831	▲5.7	269,174	▲3.4	0.63	6	▲25.0	43,172	0.6	23,144	0.6
8	9,901	1.7	1,618	0.5	1,804	23.2	317,537	10.3	305,521	26.8	0.65	5	▲16.7	43,230	1.5	23,230	1.2
9	8,627	▲1.3	1,934	▲14.6	1,949	13.7	293,230	3.6	314,710	27.9	0.65	3	50.0	42,971	1.5	23,521	2.9
10	9,047	▲2.9	1,461	▲12.4	1,622	2.0	298,327	▲7.9	261,589	▲1.4	0.66	8	33.3	42,670	0.8	23,191	1.4
11	9,844	2.5	1,588	▲5.1	1,780	10.1	283,582	▲3.7	301,154	27.4	0.65	10	▲9.1	42,851	0.5	23,164	1.6
12	12,738	▲1.2	1,388	▲5.7	1,688	4.8	677,457	24.9	335,310	25.4	0.65	5	▲28.6	43,379	1.6	23,456	1.8
2013.1	10,684	1.3	1,761	▲11.3	2,167	10.2	340,535	33.4	315,207	30.2	0.67	4	▲33.3	43,162	1.4	23,225	1.0
2	8,615	▲1.2	2,094	▲12.2	2,267	3.0	348,963	8.6	275,922	12.1	0.68	4	0.0	43,209	1.3	23,288	1.3
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。
観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		一般機械		電子部品		化学		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2010年	100.2	18.0	49.4	12.9	112.3	41.9	114.3	▲5.1	93.7	1.1	92.9	14.3	92.6	0.5
2011年	100.3	0.0	54.1	9.4	98.4	▲12.3	133.2	16.6	98.1	4.7	92.7	▲0.3	95.8	3.5
2012年	94.0	▲6.3	45.8	▲15.3	84.2	▲14.5	130.4	▲2.1	97.8	▲0.3	88.0	▲5.1	95.9	0.1
2012.1	96.5	▲2.0	44.3	▲32.8	83.5	▲21.8	116.9	32.5	104.8	7.0	90.5	▲3.7	93.9	1.3
2	94.0	▲2.0	55.8	6.5	84.8	▲21.2	115.8	32.9	98.8	8.5	89.5	▲4.0	87.5	1.2
3	96.0	▲8.3	40.6	▲22.1	93.4	▲11.9	139.5	▲2.2	98.8	0.7	90.0	▲5.5	95.9	▲2.2
4	99.6	▲6.2	56.0	▲23.9	100.1	▲4.7	152.1	▲5.8	98.6	3.2	92.7	▲4.6	103.0	6.9
5	97.8	▲4.5	45.5	▲19.4	101.0	▲8.7	152.1	7.7	96.7	1.8	91.7	▲2.7	100.2	3.9
6	91.5	▲10.1	34.7	▲34.5	86.9	▲11.7	125.9	▲4.9	95.3	▲3.8	86.1	▲8.0	98.5	1.6
7	89.5	▲8.4	50.8	10.9	84.1	▲10.2	98.1	▲28.2	98.6	▲1.5	85.8	▲6.0	96.0	2.4
8	91.6	▲6.0	48.9	▲4.2	75.0	▲18.9	113.5	▲19.4	95.8	▲1.8	86.6	▲4.5	93.4	▲3.2
9	88.9	▲8.4	39.8	▲5.2	74.1	▲19.1	120.9	▲18.3	99.1	1.8	82.2	▲7.7	97.1	0.5
10	92.9	▲5.3	45.4	▲15.5	68.2	▲26.2	139.5	8.3	95.9	▲2.6	87.1	▲4.2	91.6	▲5.8
11	92.1	▲8.7	39.8	▲34.0	73.8	▲18.0	154.6	10.1	94.7	▲8.0	85.1	▲7.2	94.1	▲4.6
12	93.6	▲3.5	53.3	14.8	88.4	▲0.9	124.5	▲10.1	94.2	▲5.3	88.3	▲2.0	95.9	▲0.7
2013.1	94.5	▲2.0	35.0	▲17.4	85.9	0.4	125.1	8.7	97.0	▲5.5	88.1	▲1.5	95.3	▲0.1
2														
出所	佐賀県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 佐賀市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2010年	12.9	21.2	1,058	▲15.3	647	68.7	4,075	▲9.0	3.4	▲31.7	135.7	100.0	▲0.8	69,828	1.2
2011年	▲39.4	▲12.1	978	▲7.5	662	2.3	4,417	8.4	2.9	10.6	60.9	99.4	▲0.7	70,066	0.3
2012年	15.6	11.4	1,077	10.1	596	▲10.0	4,524	2.4	▲0.8	12.3	▲20.2	99.3	▲0.1	67,989	▲3.0
2012.1	218.5	▲26.6	43	▲17.8	27	▲58.4	261	7.4	0.7	31.8	▲52.6	99.3	▲0.1	6,321	▲2.8
2	2.4	35.1	57	▲15.0	28	▲25.4	326	20.7	2.6	▲15.0	755.6	99.4	0.0	5,101	▲4.1
3	▲94.5	38.7	116	1.4	19	▲70.4	360	34.3	▲14.7	57.5	883.3	99.9	0.3	5,276	▲3.6
4	18.0	▲6.6	125	▲31.7	75	▲15.0	409	29.4	1.7	104.7	▲1.9	99.8	0.1	5,391	▲4.3
5	1.9	38.6	86	16.6	20	▲71.4	312	11.0	7.2	17.5	0.0	99.6	0.3	5,357	▲3.9
6	131.3	▲21.4	80	115.4	58	136.3	345	2.7	▲4.9	12.1	8.3	99.0	0.1	5,319	▲1.5
7	▲94.0	67.0	99	46.5	73	45.1	432	▲35.1	▲8.9	▲61.3	30.0	99.0	▲0.3	5,994	▲5.9
8	▲9.2	▲25.3	87	28.8	31	▲15.7	293	▲19.1	▲19.5	19.0	▲68.9	99.2	▲0.2	5,866	▲2.3
9	117.6	55.9	96	▲2.9	93	178.2	361	19.1	33.9	44.2	▲56.9	99.1	▲0.3	5,046	▲2.1
10	▲5.6	36.7	105	10.4	63	76.3	478	45.7	▲5.7	187.8	▲21.4	99.1	▲0.3	5,420	▲2.4
11	▲13.4	6.0	80	27.7	57	▲44.8	498	▲5.3	5.0	3.8	▲62.6	98.9	▲0.3	5,717	1.2
12	59.0	▲0.9	103	75.2	52	▲5.6	449	▲13.3	3.1	4.2	▲73.9	98.7	▲0.4	7,182	▲3.3
2013.1	▲26.1	44.2	63	45.7	62	130.7	372	42.5	9.3	32.1	677.8	98.8	▲0.6	6,058	▲4.2
2	1,829.1	▲13.8	43	▲24.8	46	64.8	493	51.2	13.5	180.2	▲28.6	98.5	▲1.0	4,957	▲2.8
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省				九州経済産業局		

項目	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 佐賀市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2010年	16,289	14.7	12,945	▲5.0	456,205	4.1	326,601	▲1.8	0.49	47	▲21.7	21,104	1.7	11,214	▲0.2
2011年	12,548	▲23.0	11,414	▲11.8	429,542	▲5.8	314,463	▲3.7	0.62	45	▲4.3	21,268	0.8	11,217	0.0
2012年	15,960	27.2	15,561	36.3	430,581	0.2	322,774	2.6	0.72	57	26.7	21,627	1.7	11,261	0.4
2012.1	1,377	42.8	1,240	30.8	365,113	▲3.3	347,585	18.2	0.66	5	66.7	21,062	0.7	11,132	▲0.6
2	1,665	30.6	1,461	38.2	443,158	2.1	344,740	33.4	0.67	8	300.0	21,160	0.9	11,148	▲0.7
3	2,371	65.2	1,990	57.8	398,019	8.6	351,186	11.7	0.70	3	▲25.0	21,764	1.7	11,276	▲0.4
4	895	88.4	1,219	105.6	407,394	1.0	375,604	29.0	0.71	2	0.0	21,638	0.3	11,108	▲1.3
5	1,095	73.0	1,272	77.2	331,209	6.8	304,429	7.5	0.72	5	▲28.6	21,512	0.5	11,133	▲0.5
6	1,444	37.7	1,462	68.8	632,514	21.0	289,026	▲14.8	0.74	4	33.3	21,861	1.4	11,180	0.5
7	1,657	54.6	1,463	57.5	468,133	2.3	301,925	▲14.7	0.73	5	25.0	21,548	0.5	11,155	▲0.6
8	1,013	5.5	1,122	32.6	398,897	2.9	279,484	▲7.0	0.74	4	▲33.3	21,488	1.4	11,143	▲0.1
9	1,381	▲3.6	1,158	2.7	300,565	▲16.7	269,585	▲3.6	0.74	6	50.0	21,407	1.7	11,324	1.8
10	1,038	▲5.7	1,056	0.3	386,621	▲7.1	342,069	▲0.3	0.74	6	50.0	21,212	0.8	11,145	0.2
11	1,071	▲7.4	1,135	18.0	332,343	▲11.0	271,193	▲16.5	0.73	6	200.0	21,278	0.9	11,135	0.1
12	953	▲4.2	983	▲6.6	703,010	▲5.6	396,460	1.4	0.73	3	▲25.0	21,627	1.7	11,261	0.4
2013.1	1,184	▲14.0	1,251	0.9	375,326	2.8	348,346	0.2	0.78	2	▲60.0	21,459	1.9	11,172	0.4
2	1,476	▲11.4	1,469	0.5	422,361	▲4.7	289,718	▲16.0	0.79	1	▲87.5	21,455	1.4	11,180	0.3
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

平成25年4月 「ふくぎん本店広場」がリニューアルオープン

平成25年4月、福岡銀行本店広場（福岡市中央区）がリニューアルオープン致しました。今回は、この広場の概要についてご紹介致します。

■コンセプトは

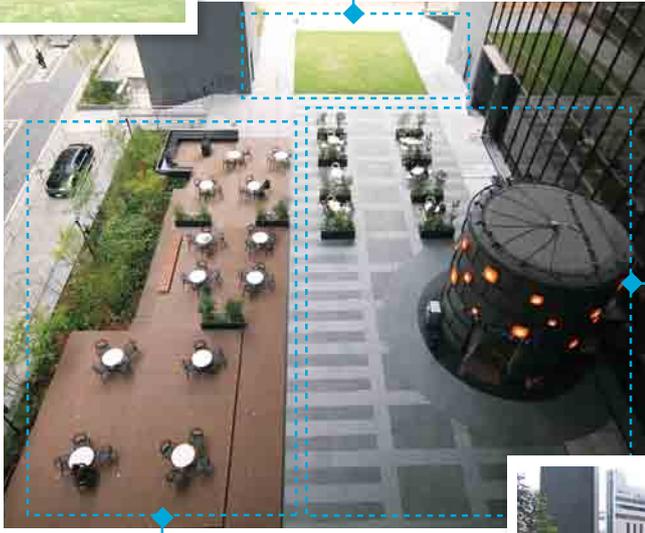
『やさしさと心地よさに満ちたみんなの広場』

福岡銀行本店広場（愛称…ふくぎん本店広場）は、『やさしさと心地よさに満ちたみんなの広場』をコンセプトにリニューアル致しました。メインエントランスに芝生広場を新設した他、広場の奥にウッド調デッキを新設するとともに、その隣に自然な植栽を施した『緑のオアシス』を配置し、緑豊かな憩いの空間へと生まれ変わりました。また、段差を解消したフラットなユニバーサルデザインを採用し、どなたにもご利用頂きやすい『みんなにやさしい』広場になっています。



明るく見通しのよい開かれた芝生広場

- 明治通り側のメインエントランスに芝生広場を新設
- お客様を迎え入れる緑のカーペットとして新たな本店広場の顔に



■多目的な空間

広場内には固定式の工作物を設けず、イベント時には広いスペースが確保可能



■緑豊かな憩いの空間

ウッド調のデッキと「緑のオアシス」を新設し、柔かく暖かみのある空間

■「Fukuoka City

Wi-Fi」の提供スタート

ふくぎん本店広場では、リニューアルに合わせて、福岡市と共同で無料公衆無線LAN「Fukuoka City Wi-Fi」の提供を新たに開始する等、利便性の向上も図っています。新たに生まれ変わった『ふくぎん本店広場』を、緑に囲まれた都心のオアシスとして是非ご利用ください。（大仲陽介）

■福岡銀行本店広場

所在地	福岡市中央区天神2-13-1
利用可能時間	8:00～22:00

お気軽に
お越しください。
福岡銀行の
建築士がご相談を
無料で承ります。



5月の住宅セミナーのご案内

会場 本店中2階住まいるギャラリー (定員各10名)

C111

5/11 土

住宅ローン基礎の基礎

11:00~12:00 【講師】福銀住宅ローン担当者

C112

(ショールーム訪問)

5/21 火

住まいの窓を見に行こう!

10:30~12:30 【講師】住まいるギャラリー建築士

さらに

建築士による
『出張住宅セミナー』を
開催しています。

ご希望のお客さまは、
お気軽にお問い合わせください。

個人のグループ様向け(ママ友サークル等)

住宅購入の
準備ができる

「住宅を購入する前に知って
おきたい基礎知識」から「上
手なインテリアコーディネー
ト」まで幅広くご説明します。

お子様がいても
参加できる

みなさまが普段活動して
いる場所に、建築士がお
伺いしますので気兼ねな
くご参加いただけます。

企業様向け

福利厚生・
社内研修として使える

「従業員に住宅購入をすすめ
たい」、「業務上必要な建築知識の
研修を行いたい」など、さまざま
なご要望におこたえします。

セミナーのお申込みは

■ふくぎんホームページアドレス

<http://www.fukuokabank.co.jp>

福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・キャンペーン・イベント」よりお申込みください。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-559-655

携帯・PHSからも
ご利用いただけます。

受付時間/A.M.9:00~P.M.8:00(但し、銀行休業日は除きます。)

お電話の場合は、上記へ直接お電話いただき、お申込みください。

予約コード(C111など)とテーマをお申し付けください。

【ご注意事項】

- 先着順ですので、お早めにお申込みください。
- 受講票等は送付いたしませんので、ご来場の際は受付にてお名前をお伝えください。
- セミナーの受付は開始時間の30分前からとなります。
- セミナー開始後30分経過しますと、受付は終了させていただきます。受付終了後はセミナーにご参加いただけませんので、あらかじめご了承ください。
- セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。
- 駐車場については数に限りがございます。公共の交通機関をご利用ください。

◎住まいるギャラリーでは住宅の販売・契約は行っておりません。お客さまにご満足いただける住まいのご提案に努めます。

お問い合わせ・ご相談は

住まいるギャラリー
FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店中2階

【営業時間】平日/9:00~17:00 土曜/10:00~17:00

※12月31日~1月3日はお休みさせていただきます。

TEL 092-723-2290



福岡銀行

平成25年4月25日現在

福岡銀行には 無料で相談できる 建築士がいます!

あなたの疑問・不安を福岡銀行の建築士が解決します。住まいに関すること、なんでもお気軽にご相談ください。

1 住宅の専門家に相談できる!

- 住まいの購入について
- リフォームについて
- インテリアについて
- 間取り・パース(完成予想図)の作成

建築士がお手伝いします。

※受付状況によってお待ちいただくことがあります。



住まいる手帳

ステップに応じて住まいづくりをサポートする「住まいる手帳」。住まいるギャラリーで相談する際はもちろん、打合せメモとしてもご活用ください。

2 情報収集できる!

- 住まいの本・インテリア雑誌
- カタログ・サンプル
- 建築模型

ご自由にご覧になれます。



3 セミナーで学べる!

住まいの購入やインテリアを学ぶセミナーを、定期的に開催しています。

【セミナー例】

- ◎マイホーム購入の第一歩 ～住宅購入の流れと資金計画～
- ◎住宅展示場・モデルルーム見学のポイント
- ◎築年数別に考える住まいのリフォーム・メンテナンス など



あなたのいちばんに。

FFG 福岡おカフィナンシャルグループ

「でんさいサービス」のご案内

スタート
キャンペーン中!

「でんさいサービス」は、「でんさいネット」による電子記録債権を活用したFFG各銀行のサービスです。

「電子記録債権」とは?

「電子記録債権」とは、電子債権記録機関の記録原簿への電子記録をその発生・譲渡等の要件とする、既存の「手形・売掛債権」などとは異なる新たな金銭債権です。

手形と同様に、電子記録債権の譲渡には善意取得や人的抗弁の切断の効力などの取引の安全を確保するための措置も講じられているので、事業者は、企業間取引などで発生した債権の支払に関し、パソコンなどで電子記録をすることで、安全・簡易・迅速に電子記録債権の発生・譲渡等を行うことができます。

手形

- ◎作成・交付・保管コスト
- ◎紛失・盗難リスクあり
- ◎分割不可能

電子記録債権では

- ◎電子データ送受信等による発生・譲渡
- ◎記録機関の記録原簿で管理
- ◎分割可能

売掛債権

- ◎譲渡対象債権の不存在・二重譲渡リスクあり
- ◎譲渡を債務者に対抗するために、債務者への通知等が必要
- ◎人的抗弁を対抗されるリスクあり

電子記録債権では

- ◎電子記録により債権の存在・帰属を可視化
- ◎債権の存在・帰属は明確であり、通知等は不要
- ◎原則として人的抗弁は切断される

「でんさいネット」とは?

「でんさいネット」とは、(社)全国銀行協会が設立した電子債権記録機関である(株)全銀電子債権ネットワークの通称です。「でんさいネット」は記録原簿を備え、利用者の請求にもとづき電子記録や債権内容の開示を行うこと等を主業務とする、上記電子記録債権の「登記所」のような存在です。また、「でんさいネット」で取扱う電子記録債権を「でんさい」と言います。

でんさいサービスにはたくさんのメリットがあります。

支払企業
(債務者)の
メリット

「でんさい」なら、支払事務の軽減、搬送コスト削減等が期待できます。
また、印紙税は課税されません。

ペーパーレスだから
手続がラクラク!
搬送代もかかりません!



印紙税は課税されません!



支払手段の一本化で効率的!



納入企業
(債権者)の
メリット

「でんさい」なら、紛失・盗難のリスクがありません。
また、必要な金額だけ分割できる、取立手続が不要などのメリットがあります。

ペーパーレスだから安心・安全!
保管も不要です!



分割して譲渡や割引ができ
債権を有効活用できます!



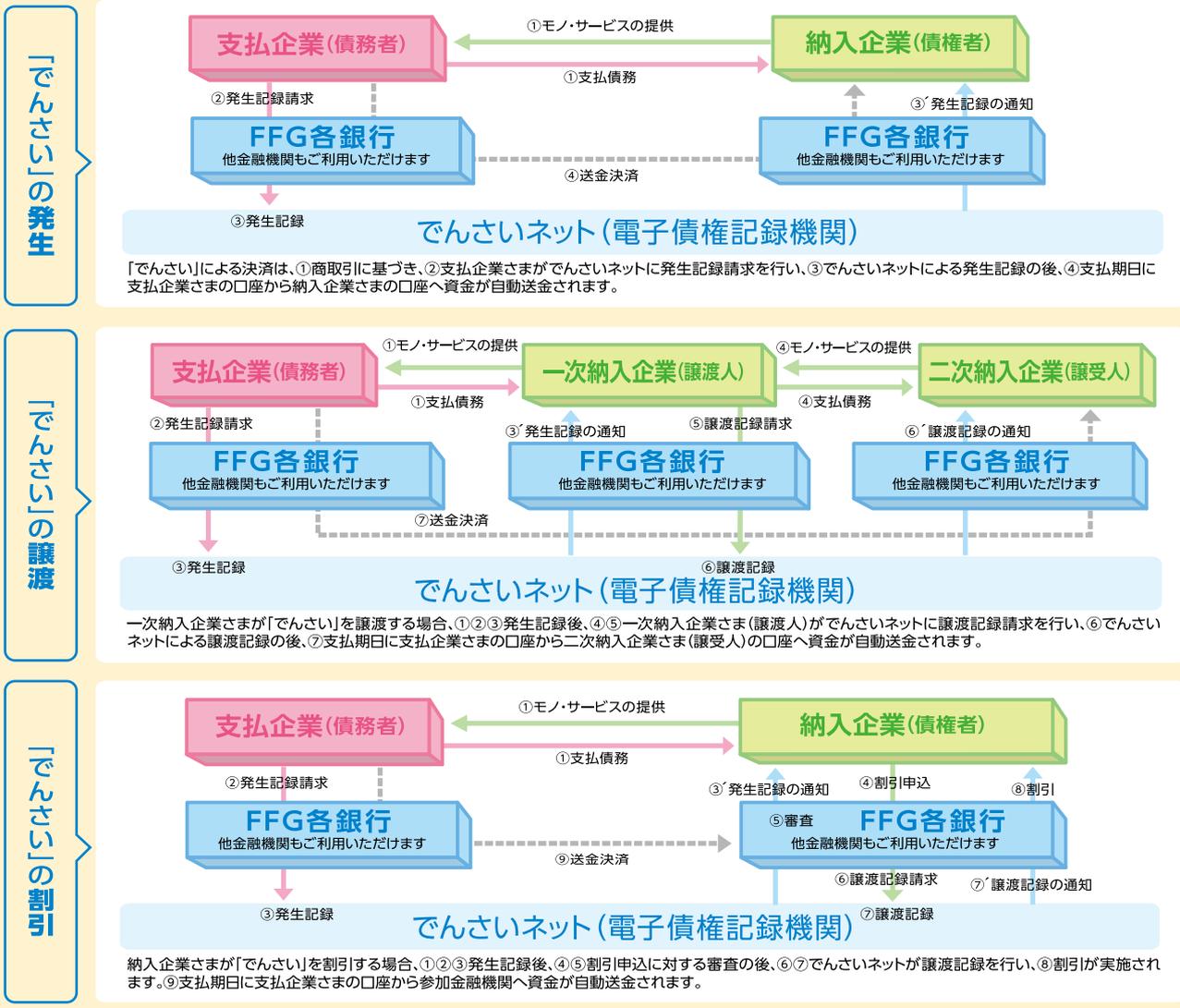
期日になると自動入金!



重要 でんさいサービスにおけるでんさい決済資金の入金時限

原則として、支払期日の前銀行営業日までにご入金ください。やむをえず支払期日当日(支払期日が休日の場合は、翌銀行営業日)に入金される場合は、午後2時30分までをお願いいたします。※入金時限を過ぎますと、支払不能扱いとなりますので、ご注意ください。

ご利用の仕組み

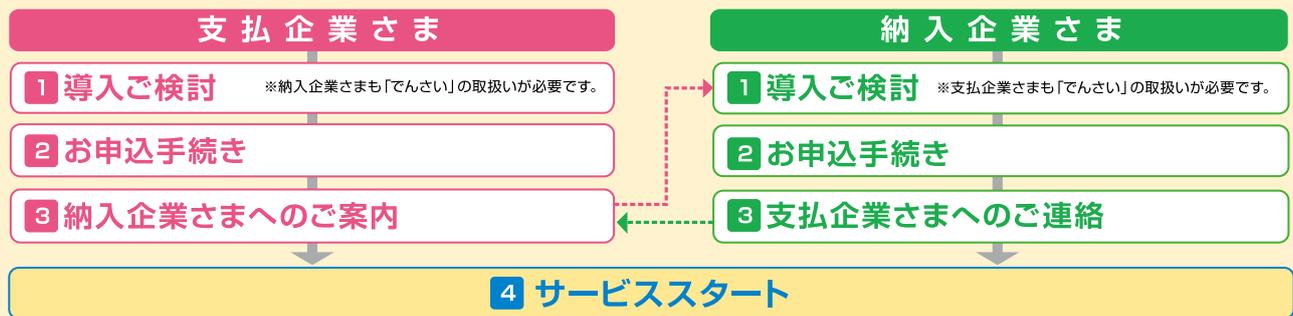


ご利用方法について

利用者は、FFG各銀行の「法人・個人事業主向けインターネットバンキングサービス」を通じて、「でんさい」ネットにアクセスすることでご利用いただけます。



ご利用開始までの流れ



でんさいサービスに関するお問い合わせは、お取引店までご相談ください。

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブの主なご提供サービス

メリット
1

ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



メリット
2

FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催

販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



メリット
3

実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催

経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



メリット
4

社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出

新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、顧客満足など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数200タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



メリット
5

交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用

福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット
6

ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子のご提供

福岡ファイナンシャルグループの経済情報誌やハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

年会費

26,000円

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング
〒810-0001 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

